

SoftBank

# Sustainability Report

## 2023 ダイジェスト版



本資料はサステナビリティレポートのダイジェスト版です。  
完全版は以下よりご覧ください  
▶サステナビリティレポート2023



## 経営理念

# 情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社および子会社は、ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。

## ビジョン

# 「世界に最も必要とされる会社」を目指して

当社は情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」になることを目指しています。このビジョンの達成に向けて、これまで築き上げた事業基盤と、デジタルテクノロジーの力で、誰もが便利で、快適・安全に過ごせる理想の社会を実現していきます。

## 目次

### ESG 最高推進責任者メッセージ ..... 3

### ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略.....	5
企業成長を加速する経営戦略.....	6
マテリアリティ KPI ー目標と実績ー.....	7
ESG 推進担当役員メッセージ.....	9
ESG の浸透・啓発の取り組み.....	11

### マテリアリティ

<b>1 DXによる社会・産業の構築</b> .....	12
(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	
(2)DXによる新しい産業の創出	
(3)地域社会の活性化(地方創生)	
<b>2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出</b> .....	20
(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	
(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	
(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	
<b>3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出</b> .....	28
(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	
(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	
(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	

### 外部からの評価 ..... 63

<b>4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献</b> .....	35
(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	
(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	
(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	
<b>5 質の高い社会ネットワークの構築</b> .....	43
(1)持続的な生活インフラの整備	
(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	
(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	
<b>6 レジリエントな経営基盤の発展</b> .....	52
(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	
(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	
(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	
(4)先進的な職場環境による生産性の向上	

# ESG 最高推進責任者メッセージ



ソフトバンク株式会社  
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO  
ESG 最高推進責任者

岩川 潤一

## 持続可能な社会づくりへの 貢献に向けて

当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的な事業やサービスの提供を通じて社会へ大きく貢献してきました。そして今、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えています。当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しており、その特定に当たっては、当社の事業にとっての重要度だけでなく、国際ガイドラインや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。これらに「Beyond Carrier」戦略を通じて取り組むことで企業価値の向上と持続的な社会の実現を目指します。

## 通信インフラ企業としての責任

今や通信サービスは、社会に必要な不可欠なライフラインです。そのインフラを提供する通信事業者の責務として、信頼性の高い通信サービスを安定的に提供していきます。5Gのスタンドアローン化などさらなる高度化を推進することはもちろん、誰もが平等で不自由なく最新情報を得る

ことができる社会の実現に貢献するために、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」などの非地上系ネットワークソリューションの取り組みを推進しています。

東日本大震災から10年以上経ちましたが、発災直後から被災地に入り、ネットワーク復旧の陣頭指揮を執った際に感じた、当時のせい弱な復旧体制への悔しさを忘れたことはありません。以来、サービスエリアの拡充と強靱化に向けて、工夫を重ねて全力で取り組んできました。これからも災害により強いインフラづくりと災害時の支援措置の強化に向けて継続的に取り組んでいきます。

## 地球環境問題への取り組み

当社は、事業活動や企業活動を通じた脱炭素社会の実現へ貢献することは重要であると考えています。「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言ならびに2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際的な枠組み「パリ協定」に賛同し、温室効果ガス排出削減に向けた対応を推進するとともに、気候変動に関連する情報の開示に努めています。当社は、今年度、2050年までにサプライチェーン全体の事業活動における温室効果ガス排出をゼロにする「ネットゼロ」にグループ企業全体で取り組むことを決めました。

当社の主力事業である通信事業には大量の電力消費を必要とします。当社の事業を継続・拡大することが環境破壊につながることは決してあってはならないと考えており、テクノロジーを活用した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用などさまざまな取り組みを推進しています。当社ではその具体的な目標として、2030年度に自社で使用する電力の100%を実質再生可能エネルギー(50%以上は追加性のある再生可能エネルギー)でまかなうことを目指します。その一環として、2023年5月には再生可能エネルギーの新規調達契約を発電事業者と締結し、再生可能エネルギーを安定的に確保することを発表しました。これによって電気代の高騰影響を受けにくい事業構造への転換を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献します。

## 人的資本経営への取り組み

人口減少・労働力不足や競争力の確保、テクノロジーの進化に対応する人材の確保など人的資本経営の重要性は高まっており、当社では、中長期的な事業戦略と社員の成長の連動を図り、人的資本へ多角的な投資を行うことで「躍動感のあふれる会社」にしていくことを目指しています。そのために「人」こそが企業成長にとって重要な原動力と位置付け、従来の社員を「資源」とみなして管理する考

え方から、将来の企業価値を生み出す非財務の源泉「資本」と捉えて、人材の活用ならびに成長支援を積極化し、社員の挑戦を後押ししていく方針にシフトしています。また、女性活躍推進の取り組みなどダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを積極的に推進し、誰もが自分らしく活躍できる企業風土の実現を目指しています。

## 最後に

「ChatGPT」に代表される生成AIの登場は衝撃的で、AIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」がいよいよ来たと感じています。生成AIを提供するIT企業とパートナーシップを組みながら顧客企業のシステムに実装することを支援するほか、生成AIの自社開発にも取り組みを推進しています。世の中に新しい価値を提供していきながら、引き続き持続可能な社会の発展に向けた6つのマテリアリティを一層強力に推進し、社会課題の解決と持続可能な社会づくりに取り組み、企業の責務を果たしてまいります。

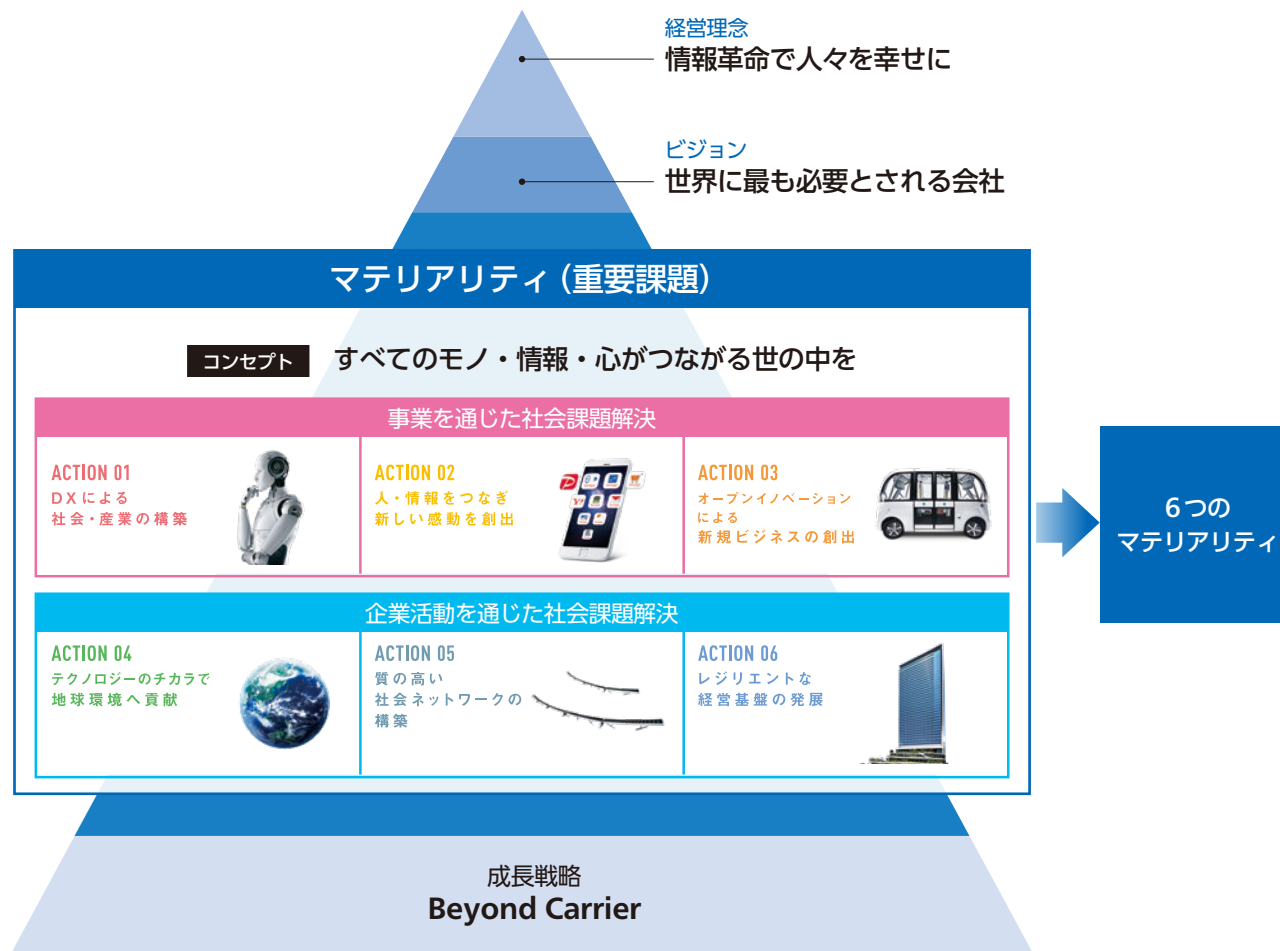
# サステナビリティ戦略

## 「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。持続可能な社会への貢献と持続的な成長の両立を目指すコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。

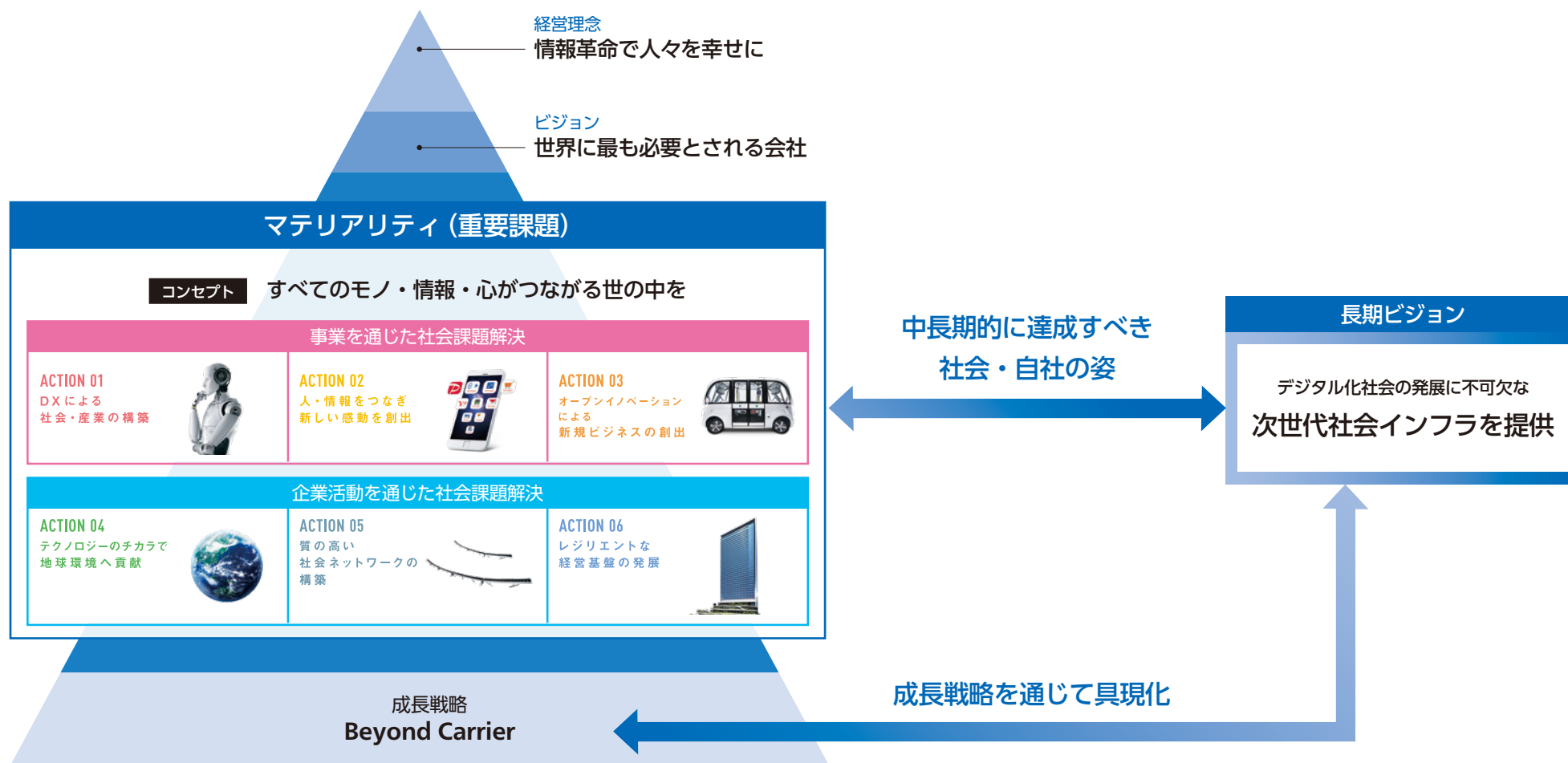
当社は、マテリアリティの特定と対応を通じて経営戦略を加速させ持続可能な社会の実現に貢献します。



## 企業成長を加速する経営戦略

### 長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略との相互関係

2030年の当社のあるべき姿を示した長期ビジョンは、当社の自社・外部の中長期的な重要課題であるマテリアリティが実行・実現された状態を表すとともに、当社の成長戦略が、計画的かつ確実に遂行されることを通じて具現化される将来の展望を示しており、当社の長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略は、相互に強固な関係性を保持しています。



# マテリアリティ KPI —目標と実績—

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、各マテリアリティごとにKPIを設定しました。このKPIを基に定期的な進捗評価 および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ	創出価値	2023年度 KPI	2022年度 実績
1 DXによる 社会・産業の 構築	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① ソリューション等売上：CAGR <sup>*1</sup> 10%	① 15.0% 増
	(2) DXによる新しい産業の創出	① — ② 重点事業領域 <sup>*2</sup> において各1件以上の社会実装事例を創出 <b>更新</b>	① 25プロジェクト始動 ② 各領域1件以上の社会実装事例を創出
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出：25件以上 <sup>*3</sup> <b>更新</b>	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施：121件
2 人・情報を つなぎ新しい 感動を創出	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数：3,000万件(2023年度) ② お客さまの声の把握/NPS <sup>*4</sup> 向上推進：アンケート回収数 <b>更新</b>	① 2,926万件 ② お客さま満足度アンケート回収数：516万件
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU <sup>*5</sup> 数：4,500万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進：取り組み推進 ③ スマホ教室開催数：90万回 <b>更新</b>	① 4,256万件 ② アライアンス加盟企業数：53社に増加 ③ 96.8万回
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数：6,000万人 <sup>*6</sup> ② eコマース取扱高(物販・国内)：3.11兆円(2023年度) <sup>*7</sup> <b>更新</b>	① 5,664万人 ② 2.99兆円
3 オープン イノベーション による 新規ビジネスの 創出	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進 ・HAPS実現に向けた要素技術の開発 ・高性能軽量バッテリー商用化(2025年度) ・成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度) ・通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度) <b>更新</b> ② —	① HAPS商用化に向けた取り組み推進 商用化に向けた取り組み ・通信技術：フットプリントの固定を実現するシリンドラアンテナの実証実験に成功 ・バッテリー：次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功 ・その他：ITU-Rの国際標準モデルを実装したHAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発 ② 独自の電子基準点 <sup>*8</sup> /高精度測位サービス「ichimill」 <sup>*9</sup> を利用した社会課題解決ビジネスの推進 ・産学連携コンソーシアムの組成：達成済み ・インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施：達成済み
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベーターとパイラルアップ	① 新事業領域での事業開始・展開の促進	① 9件
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー 事業化促進	① 事業化検討：5件(応募総数356件)
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ 貢献	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	① ② ・ネットゼロ(スコープ1、2、3 <sup>*10</sup> )達成(2050年度) <b>新規</b> ・カーボンニュートラル(スコープ1、2 <sup>*10</sup> )達成(2030年度) (自社使用電力 <sup>*11</sup> に占める、実質再生可能エネルギー比率：2030年度までに100%) ・自社使用電力 <sup>*11</sup> の再生可能エネルギー比率：50%以上(2030年度) <sup>*12</sup> <b>新規</b> ・基地局実質再生可能エネルギー比率：80%以上(2023年度) <b>更新</b> ③ 社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献：電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大	① 基地局再生可能エネルギー比率：72.1% ② 再生可能エネルギーへの切替推進 ・テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討 <sup>*13</sup>
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数：1,200万台(2020～2025年度合計) <b>更新</b> ② 撤去基地局通信設備 最終処分率：1%以下(毎年度) ③ 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進 ・土地開発による生物多様性への影響の軽減 <b>更新</b>	① 730万台(2020～2022年度) ② 0.04% ③ 「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数：136本
	(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギーの電力提供推進：再生可能エネルギー電力プランの提供拡大	① 自然でんき <sup>*14</sup> 提供によるCO <sub>2</sub> 排出削減量：3.8万t-CO <sub>2</sub>

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

\*1 当社グループで集計、CAGR：年平均成長率

\*2 重点事業領域：小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界

\*3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

\*4 NPS=Net Promoter Score(ネットプロモータースコア)：顧客ロイヤルティを測る指標

\*5 DAU：デイリーアクティブユーザー

\*6 PayPay(株)のみが対象

\*7 単年度の目標に変更

\*8 GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点(GNSS(Global Navigation Satellite System)：QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称)

\*9 ichimill(イチミル)：準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位(固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法)を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービス

\*10 スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出)

\*11 自社およびWireless City Planning(株)の合計

\*12 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

\*13 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施

\*14 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

## マテリアリティ KPI —目標と実績—

マテリアリティ	創出価値	2023年度 KPI	2022年度 実績
5 質の高い社会 ネットワークの 構築	(1) 持続的な生活インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 5G展開計画 5G SA(スタンドアロン)エリア拡大: 全都道府県主要部スマホSA化(2026年度) <b>更新</b></li> <li>② ネットワーク重大事故発生件数: 0件</li> <li>③ 大容量光海底ケーブル: 運用開始(2023年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 5G展開計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基地局数: 5万局達成</li> <li>• 人口カバー率: 90.6% 達成</li> </ul> </li> <li>② 0件</li> <li>③ 日本近海: ケーブル敷設完了 東南アジア海域: 工事開始、光ケーブル陸揚完了</li> </ul>
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 東北ルート: 商用運用開始(2023年度) <b>更新</b></li> <li>② 災害応急/復旧機材の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台以上維持</li> <li>• 移動電源車配備台数: 80台以上維持</li> <li>• 可搬型衛星アンテナ: 200台以上維持</li> <li>• 災害復旧に関わる対外機関との連携強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 仙台~山形ルート: ケーブル工事完了</li> <li>② 維持、強化実施 対外機関と災害協定締結</li> </ul>
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年度)</li> <li>② プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年度)</li> <li>③ お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>• プライバシーダッシュボード設定機能追加</li> <li>• アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表 <b>更新</b></li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 0件</li> <li>② 0件</li> <li>③ プライバシーダッシュボード設定機能: 開発中</li> </ul>
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ul style="list-style-type: none"> <li>① コンプライアンス違反件数: 実績把握(毎年度)</li> <li>② コンプライアンス研修受講率: 99%以上(毎年度)</li> <li>③ 社員コンプライアンス意識調査: スコア4.0以上 <b>新規</b></li> <li>④ 正社員における内部通報窓口の認知度: 99%以上(毎年度)</li> <li>⑤ 取締役会の実効性担保: 評価の実施</li> <li>⑥ 全取締役取締役会平均出席率: 75%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 懲戒件数: 47件</li> <li>② コンプライアンス研修受講率: 100%</li> <li>③ ー</li> <li>④ 100%</li> <li>⑤ 2022年度評価実施</li> <li>⑥ 全取締役会平均出席率: 94.67%</li> </ul>
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>① サステナビリティ調達調査回収: 90%以上(毎年度)</li> <li>② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援: 100%実施</li> <li>③ サプライヤー視察/CSR監査: 15社以上 <b>更新</b></li> <li>④ NPO団体等連携数: 1,000団体(2023年度)</li> <li>⑤ DJSI Worldへの選定(毎年度) <b>新規</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① アンケート回収率: 94%</li> <li>② 100%</li> <li>③ 12社</li> <li>④ 918団体</li> <li>⑤ ー</li> </ul>
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 女性管理職比率: 20%以上(2035年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>• その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現</li> </ul> </li> <li>② 障がい者雇用: 法定雇用率以上(毎年度)</li> <li>③ 有給休暇取得率: 70%以上維持(毎年度)</li> <li>④ 従業員および工事に伴う重大事故: 0件(毎年度)</li> <li>⑤ 育児休職からの復帰率: 100%(毎年度)</li> <li>⑥ 男性育児休職取得率: 30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度)</li> <li>⑦ 介護による退職者数: 0人(毎年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 8.6%</li> <li>② 2.46%</li> <li>③ 77.3%</li> <li>④ 死亡事故: 0件</li> <li>⑤ 100%</li> <li>⑥ 65%</li> <li>⑦ 0人</li> </ul>
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供: 実数・実績把握(毎年度)</li> <li>② テレワーク実施率*: 90%以上(毎年度)</li> <li>③ 喫煙率: <ul style="list-style-type: none"> <li>• 前年度比1%以上減</li> <li>• 20%未満(2030年度)</li> </ul> </li> <li>④ 国内調査ランキング上位: 主要調査上位(毎年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① アフターコロナを見据えた働き方の推進: 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社サテライト6拠点、WeWork34拠点、他441拠点を超える全国のシェアオフィス活用</li> <li>• 自社サテライトオフィスの新規開設(千葉県津田沼エリア)</li> </ul> </li> <li>② 95.7%</li> <li>③ 24.7%(前年対比1.1%減)</li> <li>④ 「日経 Smart Work大賞2023」大賞受賞 「第6回日経スマートワーク経営調査」5星 「日経SDGs経営調査2022」5星 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」認定 「健康経営銘柄2023」選定</li> </ul>

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

※ 月1回以上テレワークを実施した社員の割合



# ESG 推進担当役員メッセージ

## ESG 推進体制について

当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えており、社会やお客さま、取引先などさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるための体制を構築しています。取締役会の諮問機関として「ESG 推進委員会」を設置するとともに、当社および当社グループ会社の事業活動に ESG の考え方の浸透を図るための専任機関として「ESG 推進室」を設けています。代表取締役社長の宮川が ESG 推進の最高責任者として指針を掲げて自ら旗を振り、私が担当役員として、グループ全体の ESG 推進を担っています。

専務執行役員 兼 CHRO 兼  
ESG 推進担当役員

青野 史寛



## 2050年までにグループ全体で「ネットゼロ」を目指す

### 一気候変動への対応について

地球環境への対応をマテリアリティの一つとし、重要なテーマにしています。

当社は、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた取り組みを進めており、積極的な情報開示とその充実に努めています。また、2023年6月には「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加えて、「スコープ3」も含めた

サプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指すことを宣言し、グループ全体で取り組んでいます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）をさまざまな産業で推進していくと同時に、通信インフラなどにおけるエネルギー利用の効率化を図ることで、環境負荷の低減とDX推進を両立することが重要だと考えています。今後も、再生可能エネルギーの調達や最先端テクノロジーの活用による省エネルギー化などの取り組みを推進するとともに、グループ企業やサプライヤーなどの取引先とも連携して脱炭素社会の実現に貢献していきます。

### 一生物多様性への対応について

2022年のCOP15において、2030年までの世界の生物多様性保全の目標を設定した「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されるなど、生物多様性保全に向けた対応の重要性が高まっています。当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、生物多様性への影響低減の取り組みを推進します。また、2030年までに陸と海の30%以上の保全を目指す「30by30アライアンス」に参加する他、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。今後も継続的にTNFD情報開示フレームワークに基づいた積極的な情報開示を行ってまいります。

## ESG 推進担当役員メッセージ

### 活力ある組織の構築を目指す

当社は、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを重要な経営課題と位置付け、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。2021年7月に設置した女性活躍推進委員会は、代表取締役社長の宮川を委員長とし、各組織の役員や外部有識者等で構成され、深い議論がなされています。最近では、各組織における個別課題の深掘りと具体的な施策が強化され、社員の意識もさらに高まっています。これからも能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を構築することで、当社グループのさらなる事業成長を目指します。

さらに、ソフトバンクで働く社員一人一人は企業の成長の重要な原動力であり、社員を重要な「資本」として捉えて、成長のためにさまざまな支援を行っています。多様な人材を育成するために会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系を設けるのではなく、社員自らが自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。そして、社員がITを駆使してスマートに楽しく働けるよう「Smart & Fun!」のスローガンの下、テクノロジーの活用によるメリハリある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境整備に取り組んでいます。最新のテクノロジーを活用し、社員のパフォーマンスの最大化を図り、働く時間や場所に縛られない、イノベーティブでクリエイティブな働き方をより一層推進していきます。

### ガバナンスの強化

持続可能な社会の実現には強靱な企業統治が不可欠だと考えています。当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心とする高度なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動を全ての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の遵守を徹底するとともに、研修などのさまざまな取り組みを通じて社内の意識を高めることで、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼していただける企業ガバナンスの改善・強化に努めています。

また、当社は「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに沿って人権の尊重とその対応を重視しており、「ソフトバンク人権ポリシー」の下、従業員やお客さま、取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーにおいて一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、事業活動によって

影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

### 全社員の業務が持続可能な社会づくりに貢献

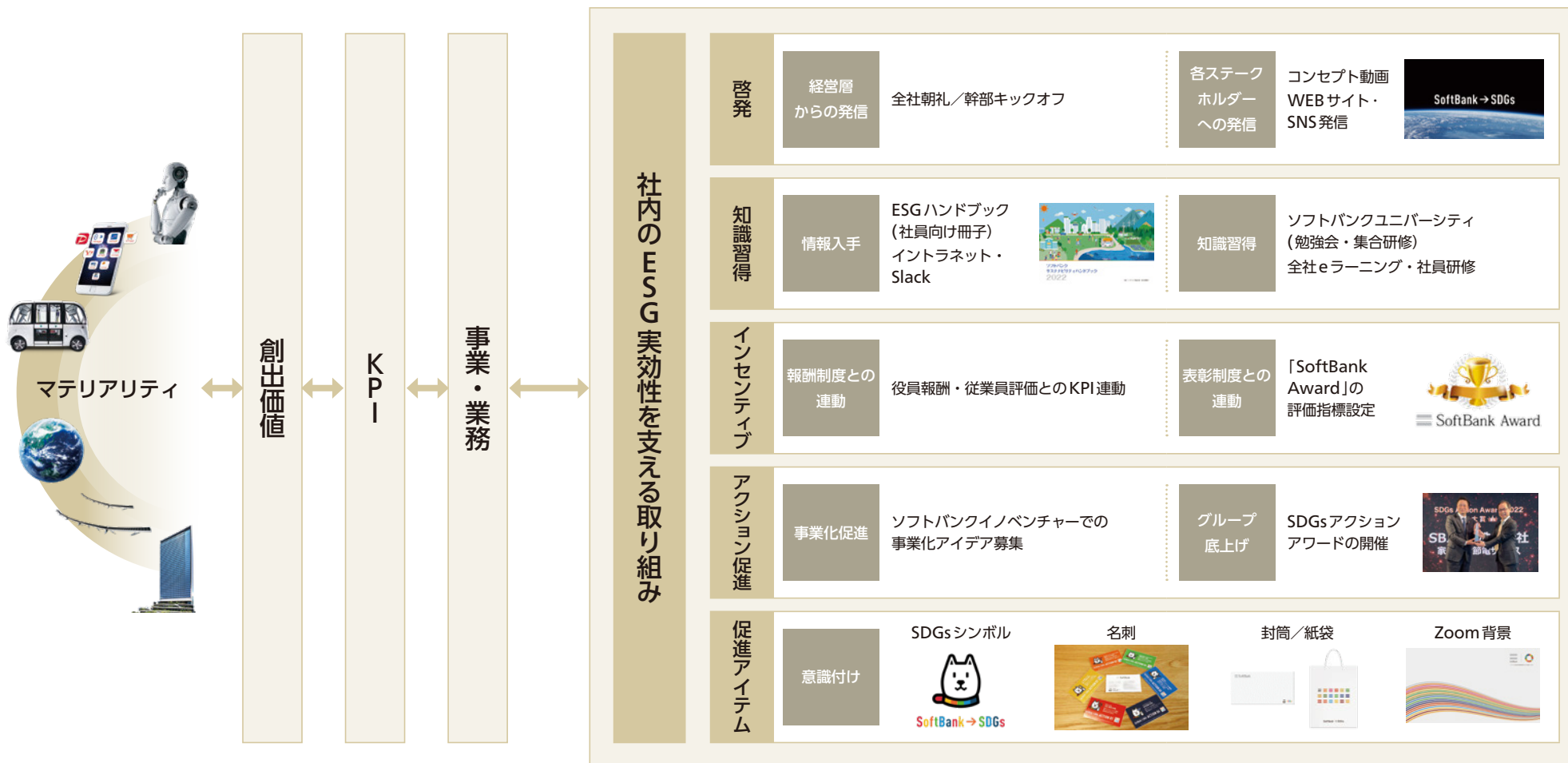
ソフトバンクでは5万を超える従業員が働いています。それぞれの部門で日々の業務をこなしていると「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷う時があります。その時に持続可能な社会の実現と企業が持続的に成長していくためのテーマとして定めた6つのマテリアリティ(重要課題)を羅針盤として、一人一人の業務がどのマテリアリティと関連しているのか、どのように社会に役立っているのかを考えて欲しいと思っています。そして、事業を通じて世の中に貢献することが持続可能な社会づくりに貢献しているという意識を持つことが非常に重要であると思います。ソフトバンクで働く全ての従業員の業務が持続可能な社会の実現につながっていくと確信しています。



## ESGの浸透・啓発の取り組み

### ESGの実効性を支える社内スキーム構築

当社は、マテリアリティ・創出価値に紐づくKPIを設定し、事業・取り組みを通してESGを推進しています。そのためには、従業員一人一人がESGを自分ごととして捉え、各々の事業や業務に反映し、推進していくことが不可欠です。当社は従業員のESGに対する活動を促進するために、社内に対する浸透・啓発活動を積極的に推進するとともに、各施策を統合して体系化し、実効性を高めるように取り組んでいます。



# DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



当社では、最先端テクノロジーを活用することにより、企業や行政が事業や組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くDX（デジタルトランスフォーメーション）による社会変革を推進しています。

5G、AI、IoT<sup>\*1</sup>、RPA<sup>\*2</sup>など最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化を通じた業務プロセスの見直しを行い、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させています。また、その変革により、産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業・自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供し、チャットで医師・看護師・薬剤師への健康医療相談や病院の検索、一般用医薬品の購入、オンライン診察、服薬指導、処方薬配送など、一人ひとりにとって最適なサービスの提供を可能にしています。また、小売・飲食領域では、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスを提供し、人流統計データ・気象

データ・店舗データを基に分析し、店舗ごとの来店客数や需要を予測することにより、店舗の発注量・人件費の最適化や売上の改善を図っています。

また、テクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献するスマートシティの実現を目指しています。交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理し、バーチャル空間でシミュレート・未来予測することで、街の課題に対する最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。

その他にも、テクノロジーを活用し、超高齢化に伴う労働力不足や、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体などとのパートナーシップ締結等、さまざまな取り組みを行っています。

※1 IoT=Internet of Things:「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることで実現する技術やサービス。

※2 RPA=Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

## 社会課題

- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 人口減少に伴う働き手の不足の解決
- 地域間経済格差の縮小

## 創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2) DXによる新しい産業の創出
- (3) 地域社会の活性化（地方創生）

## リスクと機会

**リスク** ● デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失

- 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下
- 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失

**機会** ● 「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持

- デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大
- 高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大
- 生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大

## KPI

- (1) ● ソリューション等売上：CAGR<sup>\*1</sup>10%
- (2) ● 重点事業領域<sup>\*2</sup>において各1件以上の社会実装事例を創出
- (3) ● 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出：25件以上<sup>\*3</sup>

※1 当社グループで集計、CAGR：年平均成長率

※2 重点事業領域：小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界

※3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

## 主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化
- AIやRPA<sup>\*</sup>、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化
- DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出（主な領域：物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など）
- DXを通じた共創促進（ONE SHIPなど）
- スマートシティの実現

- 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決（連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む）

※ RPA=Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

## DXによる社会・産業の構築

## Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

## 今井 康之

## テクノロジーの新潮流

ChatGPTに代表される生成AIがビジネス界でも大きな旋風を巻き起こしています。日々、法人のお客さまから生成AI関連のご相談をいただく中で、今新たにその真価が試される時が来ていると感じています。

この日々進化するテクノロジーをどう生かし、私たちのビジネスへどう展開していくかがますます重要になっています。ここ数年、当社は通信インフラの提供にとどまらず、法人のお客さまのDXパートナーとなることを目指して、さまざまな業界の課題解決を進めてきました。社内のDXだけでなく、そのノウハウをお客さまにもご提供してきたことが評価され、「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」にも3年連続で選定されています。

これまでのノウハウを生かし、生成AI領域でもお客さまのパートナーとして寄り添いながら課題解決に取り組んでいきます。

## 企業のDX

当社の法人事業では、企業におけるデジタル技術を実装する「企業のDX」に向けて各企業の課題に合わせたソリューション提案を行っており、最近では製造、小売、建設、不動産、金融、自治体など、各業界の分析を進め、各業界特有の課題や各企業の経営課題に向き合った提案ができる環境を整えてきました。また中堅・中小企業のお客さまへのアプローチも強化しており、まだまだデジタル化の進んでいない企業のデジタル化の促進にも取り組んでいます。

各企業のお客さまのニーズに応えられるよう、クラウド、ネットワーク、セキュリティ、デジタルマーケティング、IoT、AIなどのソリューションを豊富に取り揃え、コンサルティングから構築・運用支援までワンストップでご提供しています。またヤフー、LINEなどのグループ企業とのシナジーにより、日本最大級の顧客接点を生かした提案ができることも、お客さまに高く評価いただいているポイントです。それに加えて、われわれが取り扱うプロダクトやサービスをまずは自社で徹底的に活用してノウハウとして蓄積し、お客さまへの提案に生かしていることは大きな強みとなっています。

この強みをさらに強化するため、今年新たに取り組んでいるのが生成AIの徹底活用です。社員が業務に生成AIを取り入れ、生産性向上や業務効率化を図っています。この取り組みから創出された成功事例をもとに、法人のお客さまの課題解決提案につなげることを目的とした法人部門でのコンテストも実施しています。こうした取り組みの積み重ねにより、さま

ざまな産業のDXとデジタルの社会実装がさらに加速し、お客さまのビジネスの成長を実現するとともに、日本経済のさらなる活性化へ貢献できると確信しています。

## 社会のDX

当社は、労働力不足や災害、エネルギー問題などの課題をデジタルソリューションで解決する「社会のDX」の取り組みも積極的に進めています。例えば、健康医療相談や病院検査などができるヘルスケアアプリを、企業や自治体だけでなく個人のお客さまへも提供を開始し、今後増大する医療費や医師不足といった課題解決に取り組んでいます。自治体に対しては、自然災害などの緊急時に水道設備がなくても排水を再生循環するポータブル水循環システムを提供し、災害発生時の対策に役立てています。その他、最新テクノロジーを活用した港区竹芝エリアでのビル・施設全体のエネルギー効率向上を目指す取り組みにも挑戦しています。

さらに、企業や組織ごとに分散しているデータを共通の基盤で連携させて、さまざまな分野のデジタル化が実現できるよう、官民の共創によりあらゆるデータを連携して活用する「超分散コンピューティング基盤」の構築も進めています。これまでバラバラに存在していたデータを一つの基盤でつなぐことで、必要な情報がすぐに必要な人の手元に届くサービスや、異なるサービス間でのシームレスな情報連携など、より便利な社会の実現を目指します。

このような取り組みを通じて新たなデジタル産業の創出やデジタル人材を輩出することで、超デジタル社会を支える次世代の社会インフラの担い手として社会全体のDXを推進していきます。これからも持続可能な社会づくりへの貢献とソフトバンクの事業成長に向けて、社員一丸となって取り組んでいきます。

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

## 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5G、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開し、ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

## デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、100種類以上のソリューションを提供し企業のDXを推進しています。

企業のDXにおいて、欠かせないのがクラウドサービスです。しかし、多くの企業においては「クラウド運用のノウハウ不足」「人員不足」「情報漏えいリスク」といった問題を抱えクラウド導入が進まない状況があります。当社では「マルチクラウド戦略」の下、自社クラウドであるホワイトクラウド ASPIREをはじめ、Microsoft AzureやGoogle Cloudなど、さまざまなパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含めて一元的に提供しています。またOnePort マルチクラウドアクセスを利用することで、当社の

閉域ネットワークから各種クラウドサービスに対して一つの物理ポートから複数のクラウドサービスへの接続が実現し、より柔軟なネットワークを構築することが可能となります。さらに、経験豊富なクラウド専門のエンジニアがフルサポートするコンサルティングや導入支援、MSP(マネージドサービスプロバイダー) サービスを提供しており、クラウドの導入から運用まで一気通貫でサポートしています。また、Microsoft AzureおよびGoogle Cloud パートナー認定の取得や、AWS (Amazon Web Service) の全11種類の資格を取得した社員も在籍するなど、社員のリスクリングに継続的に注力しています。

## ■ 企業へのDX支援

当社は、デジタル化における課題を抱える中小企業の支援を行うため、スマートフォンやクラウドなどのソリューションによるペーパーレス化や、業務の効率化、コスト削減などをご提案しています。

特に、2022年～2024年にかけて企業側の対応が必要な法改正が控えており、中小企業の法令対応に向けたサポートも強化しています。例えば個人情報保護法の改正に伴うシャドーITリスク対策として、LINE WORKSとスマートフォン・MDM (Mobile Device Management) をセットで提供したり、道路交通法の改正に伴うアルコールチェックの義務化に備えてアルコール検知ソリューションとスマートフォンを提供したり、働き方改革関連法\*に伴いクラウド勤怠管理システムとスマートフォンを提供するなど、中小企業にとって負荷の重い法令対応に向けた取り組みも一気通貫で支援しています。

また、デジタル化への第一歩として自社のデジタル化状況や課題を可視化し今後の成長のためのネクストアクションを策定する「デジタル化診断」や、経済産業省が実施しているIT導入補助金を活用するための相談や申請代行を請け負う「補助金コンシェル」など、デジタル化に悩む企業のサポートサービスも強化しています。

当社グループであるヤフー、PayPay、LINEといった日本最大級の顧客タッチポイントを生かしたBtoBtoCのビジネスモデルを活用しながら、企業のデジタル化を通じ、お客さまのビジネス拡大にも貢献していきます。

\* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

## 各パートナーが認定する資格を複数保有

 <p><b>Microsoft Azure</b></p> <p>Microsoft Azure Networking MSP ※1</p> <p>ネットワークサービスに特化した認定プログラム</p> <p>Japan Partner of the Year 2020</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>	 <p><b>Google Cloud</b></p> <p>Google Cloud プレミアパートナー ※2</p> <p>豊富な経験/高いスキルを持つ最高位パートナー企業</p> <p>2021 Sales Partner of the Year - Japan</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>	 <p><b>aws</b></p> <p>AWS PARTNER NETWORK</p> <p>2022 APN ALL AWS Certifications Engineer</p> <p>AWS認定資格 (11種類) を全て取得した社員が在籍</p> <p>AWS APNアドバンスティアサービスパートナー</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>
--	--	---

※1 MSP (Managed Service Provider) : お客様が利用しているシステムの運用・保守・監視を提供する事業者  
 ※2 Google Cloud は Google LLC の商標です

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

### 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

#### デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進



#### ■ 社会のDX推進

社会のDXに向けた取り組みの一つがスマートシティであり、当社は「次世代データ連携基盤」の構築を推進しています。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に連携する基盤が「次世代データ連携基盤」です。それらのデータが集約された「次世代データ連携基盤」にヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することにより、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社が持つ日本最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じてそれらのサービスを住民に届けることにより、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、労働人口が減少するこれからの日本に合った街づくりを目指していきます。

当社のDX事業の特長として、公共・民間、あらゆる産業をまたいだ情報を「次世代データ連携基盤」に接続することで、ヘルスケアや防災といったあらゆるデジタルサービスにデータが活用されていく社会を目指しています。これらのデジタルサービスを、パートナー企業との共創による新規事業で生み出しています。現場の最前線でパートナーと並走することで、課題感を共有し、常に実行力・推進力のある新規事業の創出を実現しています。当社のみならずグループ会社のユーザーも含めた多くの顧客接点を持つ強みを生かして、これらのデジタルサービスが広がっていく次世代社会基盤を構築し、社会構造を変革することで、日本のDXの推進および持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

## DXによる新しい産業の創出

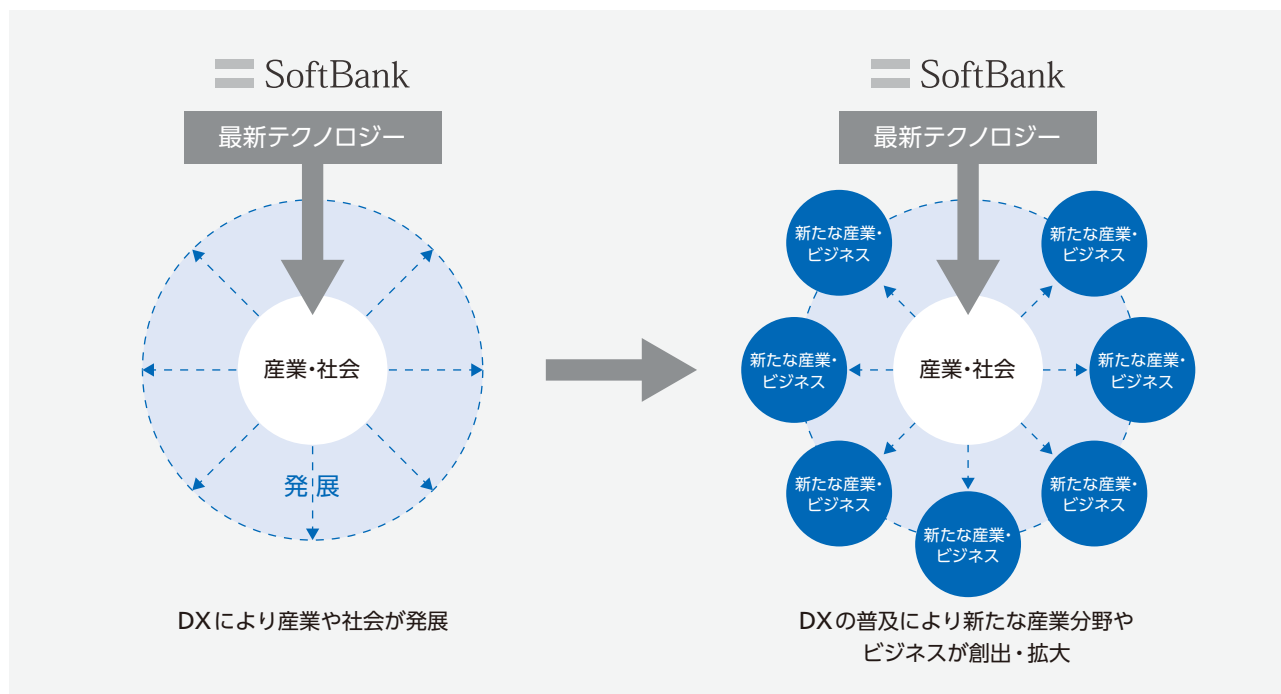
さまざまな社会課題の解決に向けて、AIやRPA、IoTなど最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透を通して新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

## 考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出することで、顧客の事業やビジネスを最大化していくだけでなく、新たなビジネスチャンスも飛躍的に増加させます。さらに、これまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いを生み出します。

当社は、25プロジェクトを中心にDXによる新たなビジネスモデルを創出し、社会実装に向けて取り組んでいます。

DXによって生み出されたビジネスモデルは、企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、社会インフラなどの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。



## DX推進に向けた25プロジェクト

小売・流通	4件
物流	2件
保険・金融	5件
社会インフラ	7件
ヘルスケア	3件
スーパーシティ・スマートシティ	2件
その他業界	2件

※ 2023年3月末時点





## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

## DXによる新しい産業の創出

## 医療・ヘルスケア

## ヘルスケアDXの推進「HELPO」

現在、日本の医療は超高齢化に伴う医療費の増大や、医師の過重労働など、従来の医療サービスの維持が危ぶまれるなどの多くの問題を抱えています。これらの課題解決には、制度の見直しなどの多角的な取り組みが必要といわれています。重要な対策の一つは、病気になる前の「未病」の段階で健康状態の悪化を食い止めることです。これにより、医療費の削減につながることができま

医師	月155時間以上の 超過労働の 医師がいる病院	71% <sup>*1</sup>	過重労働
行政	2020年の 医療負担額	16兆円 (国民医療費：42.9兆円) <sup>*2</sup>	増大する 医療費
国民	診察までの 病院での待ち時間が 30分以上	43.2% <sup>*3</sup>	通院の ハードル高

※1 出典：厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会報告書（400床以上の病院における割合）」

※2 出典：厚生労働省「令和2（2020）年度 国民医療費の概況」

※3 出典：厚生労働省「平成29年受療行動調査（概況）の概況」

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジー株式会社は、ヘルスケア領域における新規事業の推進を通して一人ひとりの健康課題を改善することで、国民皆保険制度という日本独自の制度を次の世代にもつなげるために、ヘルスケアアプリ「HELPO（ヘルポ）」を提供しています。「HELPO」は、未病と呼ばれる体調の悪くなり始めたときや、ちょっとした身

体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しています。チャットで相談された内容をもとに、最適な行動をアドバイスしており、医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は、対象の一般用医薬品を専門のECサイト「HELPOモール」にて案内しています。



「HELPOモール」では、一般用医薬品だけではなく健康食品、化粧品、日用品、検査キットなど多様な商品を取り揃えています。東京23区内であれば最短3時間で商品が届くので、忙しいときでもスキマ時間で一般用医薬品や日用品を購入いただけます。また、独自のオンライン診療サービスも提供しており、平日の日中に加え2022年7月からは平日夜間や土日の受診も対応しています。これにより、「HELPO」上で健康医療相談からオンライン診療まで、一気通貫でヘルスケアサービスを受けられるようになりました。また、2022年12月からは、従来の法人や自治体向けサービスに加えて、個人向けにサービスの提供を開始しています。今後もパートナー企業との共創によってさらに機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進していきます。

## 一気通貫のオンラインヘルスケアサービスをご提供

基本機能			オプション機能/その他	
1 健康医療相談チャット (24時間/365日対応)	2 オンライン診療	3 HELPOモール	6 オンライン特定保健指導 (企業・自治体のみ)	
			7 ポイントプログラム (個人向けのみ)	
4 病院検索	5 歩数計		8 デジタル子供手帳	

HELPOサービス機能

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

## DXによる新しい産業の創出

## 社会インフラ

## 水道インフラに依存しない自律分散型水循環システム構築を目指す「WOTA」

インフラの老朽化などの社会問題を抱えている日本では、水道インフラの維持やそれに伴うコスト増などが年々問題になっています。また、世界では気候変動に伴う水不足の深刻化などが問題となっています。

老朽化 管路耐震率 わずか3割

維持コスト

10兆円

料金収入 6兆円

国庫支出金/  
地方債等  
4兆円

赤字経営



過疎地域の

1/3が赤字経営

当社は、水処理自律制御技術を持つWOTA株式会社とパートナーシップを結び、テクノロジーの力でこれら課題に取り組む、WOTAの小規模分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内で水道から独立した分散型水供給システムの社会実装を目指しています。

WOTAでは、コア技術であるIoTやAIを駆使した水処理自律制御技術で水道インフラの課題解決を目指しています。

WOTAが独自開発したIoTセンサーで水質項目を計測し、AIがデータを基に最適な再生処理プロセスを導き出すことによ

り、98%以上の水再生率を実現しています。また、センサーの計測データが学習データとして蓄積されることにより、最適な水処理のアルゴリズムは常に進化を続け、水処理の効率化につながっています。

社会実装の取り組みとして、2023年度よりWOTAが開発を進めている生活排水を全て循環再生する「小規模分散型水循環システム」の実証実験を東京都利島村で開始しています。利島村の水道インフラの財政赤字や湯水・管理者不足など、島しょ部の水に関するさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、WOTAは、災害により上下水道が断水した場合でも水循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴等の水利用機会を提供することが可能となるポータブル水再生プラント「WOTA BOX」や、水道のないところでも設置でき、街全体の公衆衛生対策に有効な水循環型手洗い機「WOSH」を開発し、社会実装を目指してきました。

当社とWOTAは、最先端のテクノロジーを用いた自律分散型水循環システムによってサステナブルな次世代水インフラを展開し、今後も日本のみならず世界中の水問題の解決に取り組んでいきます。



## AI、IoTセンサーで常に監視



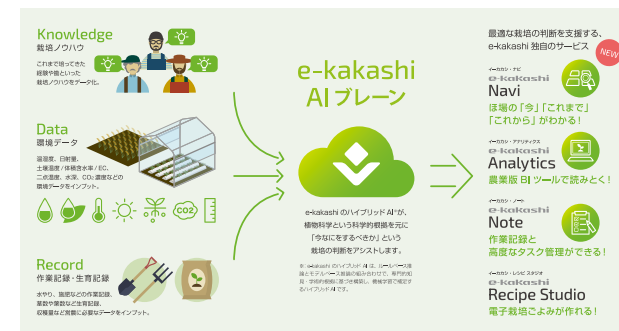
センサーと水処理AIでWOSHの状態と水質を監視・制御。何か起これば、すぐに通知され、ダッシュボードで確認可能

## IoTセンサーでスマート農業を支援「e-kakashi」

「e-kakashi」は、IoTセンサーを活用して屋内外のほ場から収集した環境データ・気象データ、生育や作業情報などを植物科学の知見を取り入れたAIで分析することで最適な栽培方法を提案するIoTソリューションとして、国内外で広く導入されています。

「e-kakashi」は環境保全にも活用されており、2022年12月から当社が参画している「ナチュラルキャピタルクレジット・コンソーシアム」では、樹木などのCO<sub>2</sub>吸収量を推定する実証実験に、農業AIプレーン「e-kakashi」(CO<sub>2</sub>吸収量推定システム)を提供しました。

当社は、今後も栽培技術に関する多様なデータやその分析結果をソリューションとして提供することを目指し、農作業の効率化や生産量・品質の向上、技術継承などの農業に関わるさまざまな課題の解決を支援し、「e-kakashi」がその相互作用から生まれる新たな価値を提供する「農業情報プラットフォーム」となるよう、研究開発に取り組んでいきます。



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

## 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDXの推進を通じて、地域におけるさまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、地方創生の実現に貢献します。

## 自治体や団体との連携

当社は、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。

地方創生は、人口減少・超高齢社会に突入した日本政府が掲げる最重要戦略の一つであり、各地域の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生し、将来にわたって活力のある社会を維持することを目標に、さまざまな取り組みが行われています。また、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においては地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることを目指しており、地方創生におけるテクノロジーの重要性はますます高まっています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適で便利なものへとシフトする役割を担っており、これらは同時に地域が抱える少子高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークの整備を進めることで、都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化につながります。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先駆けて取り組んでおり、ICTを活用して地域社会の課題解決を支

援しています。また、当社DX人材の地方自治体への派遣や地方自治体職員のDX推進に向けた意識醸成を目的としたセミナー等の開催を通じ、地方自治体や地域とのつながりを深めています。グループ関連会社のサービスも含めた多種多様な取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体向けのアド

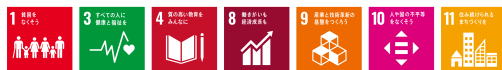
バイザリー業務も担っています。当社として、このような取り組みを安定的に継続させるため地方自治体とさまざまな連携協定を締結しており、現在までに全国113\*の地方自治体と各種連携協定を締結しています。

\*2023年7月末時点



# 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



当社は、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導くため、スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及を目指すだけでなく、あらゆる状況においてコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションを取れるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の提供を目指します。

最新の5Gによる高速大容量低遅延の通信の実現、クラウド技術の向上によるコンピューティングパワーの効率化、AIによるユーザーインターフェースや現実世界の認識精度向上によるユーザー体験の進化により、VR (Virtual Reality: 仮想現実) やAR (Augmented Reality: 拡張現実) をはじめとした、高速・大容量を必要とするサービス・コンテンツの利用が可能となっています。その他にも、メタバース事業やNFT (非代替性トークン)の今後の普及は、これまでにない新しいサービス体験が可能になるなど、私たちのライフスタイルやコミュニケーションツールにも変化をもたらすことが考えられます。

当社は、モバイル通信事業において、魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご

利用いただくため、また、昨今の多様化するユーザーニーズに対応するため、「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO」の3ブランドによる「マルチブランド戦略」によって幅広いご要望にえています。

さらには、当社グループにLINEが加わったことで、強みであるグループシナジーが強化され、より魅力的でユーザビリティに富んだニューノーマルな顧客体験を構築しています。従来の通信サービスに加え、ヤフーを中心としたeコマース事業やLINEの豊富なサービスラインアップ、PayPayのフィンテック領域との連携によって、お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせた総合的ご提案が可能となっています。より便利なインターネットサービスを提供し、新たな価値を創出し続けることで、スマート／エコな経済活動を促進します。さらに、年齢や身体的な条件、貧富の差などにかかわらず、全ての人がスマートデバイスやインターネットによる利便性や価値を安心して享受できるよう、情報格差(デジタルデバイド)などの社会課題の解決も目指します。



## 社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング

## 創出価値

- スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

## リスクと機会

- リスク**
- 既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下
  - eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下
- 機会**
- スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加
  - 金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大
  - データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大

## KPI

- スマホ累計契約数：3,000万件(2023年度)
    - お客さまの声の把握／NPS<sup>\*1</sup>向上推進：アンケート回収数
  - Yahoo!ニュースDAU数<sup>\*2</sup>：4,500万件
    - 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPS (成層圏通信プラットフォーム) アライアンスの推進：取り組み推進
    - スマホ教室開催数：90万回
  - PayPay登録ユーザー数：6,000万人<sup>\*3</sup>
    - eコマース取扱高(物販・国内)：3.11兆円(2023年度)
- \*1 NPS (Net Promoter Score): 顧客ロイヤルティを測る指標  
\*2 DAU数: デイリーアクティブユーザー数  
\*3 PayPay(株)のみが対象  
(注) 記載の事業には当社とグループ企業の取り組みが含まれています。

## 主な事業・取り組み

- スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値、料金プラン、サービスの提供
- 5Gを活用した新たな体験の提供 (VR、スポーツ観戦など)
- 「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセスシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供
- 全国のショップでのスマホ教室の開催
- ICTを活用した教育・医療・金融への貢献 (「Yahoo! JAPAN」 「PayPay」 「LINE」 「LOHACO」 「HELPO」 など)
- 新たなBtoC、CtoCによる流通進化 (「Yahoo! ショッピング」 「ZOZOTOWN」 「ASKUL」 など)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

## Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

榛葉 淳

### マルチブランド戦略とグループシナジーを生かしたサービス提供

当社は、スマホの普及を通じて多くの人々が便利で豊かな生活を実現することを使命の一つと考え、全てのお客さまのライフスタイルや利用ニーズに合わせた「マルチブランド戦略」を展開しています。大容量プランの“ソフトバンク”をはじめ、小容量低価格の“ワイモバイル”、そしてオンライン専用の“LINEMO（ラインモ）”といった特長の異なる複数のブランドを提供することで、お客さまのライフスタイルに適した形でブランドを選択していただけます。また、ご契約後も安心してスマホをお使いいただくためのアフターサービスを展開し、お客さまによりご満足

いただけるよう努めています。さらに、高品質な通信ネットワークを活用しながら、「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」を中心としたソフトバンクのグループサービスと協業し、エンターテインメント、オンラインショッピング、SNS、決済・金融、それぞれの分野で、お客さまに新しい便利さや喜びを提供していきます。今後もさらなる事業の成長を目指し、常にお客さまの声に耳を傾けながらご満足いただけるサービスを提供し続けていきます。

### デジタルデバイド解消に向けた取り組み

当社は、デジタルデバイド（情報格差）の解消に向けて、初めてスマホをお使いのお客さまやスマホに不慣れなお客さまが安心かつ快適に利用できるよう、お客さま一人一人に寄り添った取り組みを推進しています。全国のソフトバンクショップやワイモバイルショップでは、当社が認定した約1,200名の「スマホアドバイザー」が、お客さまのご要望に合わせて最適なプランや機種のご案内、購入後の初期設定、定期点検など幅広くサポートしています。また、全国各地で「スマホ教室」を開催し、スマホの基本的な使い方だけでなく、スマホ決済の使い方や災害の備えといった日常生活での活用方法もお伝えしています。2022年度は全国で約95万回のスマホ教室を開催しました。また、自治体や団体・企業からの要望を受け、当社から講師を派遣したスマホセミナーや個別説明会も開催しています。ご利用の機種や契約している通信キャリアに関係なく参加が可能で、購入する前にスマホを体験できたり、デジタル機器の基本的な操作や各種サービスの利用方法などについ

て習得できる内容となっており、2021、2022年度で約1万5千回開催しています。今後も地域や団体と連携しながら、お客さまが安心してスマホをご利用いただけるよう、さまざまな形でサポートを行ってまいります。

### 持続可能な社会づくりに向けて

これからも魅力的な顧客価値の実現を目指し、「マルチブランド戦略」によるスマホの普及や高品質な通信ネットワークの構築、「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」などのグループ会社とのシナジーを強化していきます。そして、ショップ運営やスマホ教室の推進によってお客さまの不安を取り除き、誰一人取り残さないデジタル化を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

# スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、グループ企業のサービス群を多様なタッチポイントとして有効活用し、最先端テクノロジーを駆使し、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。それにより、「これまでにない新しい体験や感動」「質の高い豊かな暮らし」を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

## スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために「マルチブランド戦略」と「グループアセットによる差別化」に取り組んでいます。

「マルチブランド戦略」は、多様化するお客さまのニーズに応え、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフト

バンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、デジタルネイティブ世代のユーザーや、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用ブランド「LINEMO」の3つのブランドを用意しています。

また、ブランド間ののりかえについては各種手数料が無料で、いつでも気軽にのりかえることが可能となっており、お客さまは、ライフステージに合ったプランを自由に選択できます。当社の事業基盤であるスマホと5Gを軸としたモバイルサービスに、当社グループのサービスであるYahoo! JAPAN、LINE、PayPay、ZOZOTOWNなどの「グループアセットによる差別化」によって、お客さまとの結びつきを強化し、より便利でお得なサービスを提供しています。今後もグループシナジーを生かしたサービスによって顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

## ソフトバンクのモバイル戦略 LINEのアセットを加え戦略はさらに進化

### マルチブランド戦略

#### LINEMOを加え3ブランド展開

 SoftBank  
大容量  
リーズナブル

 Y! mobile  
小中容量  
低価格

 LINEMO  
小中容量  
オンライン専用

### グループアセットによる差別化

#### 国内有数の有力サービス群



## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

### スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

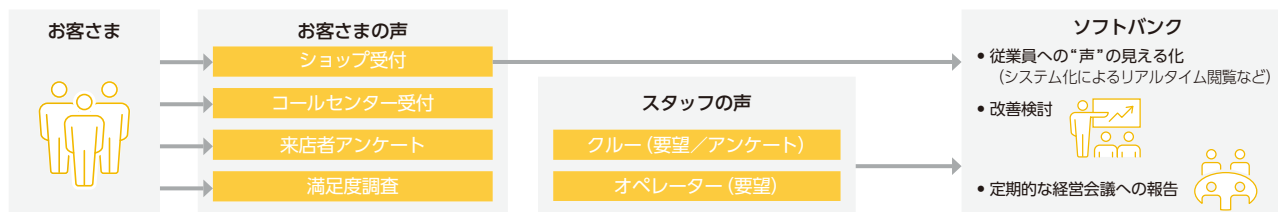
#### お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ（以下「クルー」）への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的に経営層へ報告し、お客さまの期待に応えるためのより良いサービスを目指しています。

#### スタッフからの気づきを集める取り組み／ コンタクトセンターの品質向上への取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中で受けた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気づいた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。また、当社が提供するサービスのコンタクトセンターでは、それぞれのお問い合わせに対応するオペレーターのスキルやサービス品質向上に生かすため、お問い合わせをいただいたお客さまに対して、満足度調査へのご協力をお願いしています。オペレーター一人一人のフィードバックはもちろん、社内研修の場でもその仕組みを活用しています。お客さま満足度調査の結果は、現場責任者、担当役員をはじめ経営陣も確認し、コンタクトセンターの品質向上に努めています。コンタクトセンターに寄せられたお客さまからのご意見・ご要望は、より良いサービスの提供や業

#### お客さま、スタッフの見える化の取り組み



務の改善に生かすため、社内の関連部署と共有し、事業施策に反映しています。

#### お客さまアンケートによる取り組み

お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS (Net Promoter Score) \*やその理由、対応したクルーの評価を聴取しています。

アンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示し、店舗ミーティング等でその内容を共有することで店舗ごとに効率的にPDCAを回して改善活動を行っています。また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。アンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは、経営会議等にも課題や対策を報告しています。

\* NPS (Net Promoter Score) : 顧客ロイヤルティを測る指標

#### クルー教育の取り組み

当社では、店頭でお客さまに接するクルーに対して、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお

客さまに一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。

全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいなから集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイムリーに実施することで、セールスポイントやお客さま対応時の留意事項などを全国のクルーと直接共有することができます。

日常業務と研修で培った知識と接客対応技術は「資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客さま対応の向上に努めています。

さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地から勝ち上がった最優秀接客クルーを選定・表彰している「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客さまへのより良い接客事例を共有する場として、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

### 創出価値 ②

# 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報化社会の広がりによるデジタルデバイド（情報格差）解消のために、全ての人リアルタイムに必要な情報を入手でき、人と情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供することで「誰もが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

eコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社グループ各社のサービスが、相互に連携しシナジーを図ることにより、グローバルで新しい価値を創出し、全ての人に便利で安全にご利用いただけるサービスを提供しています。

また、インターネットを活用してお客さまが必要な情報を容易、かつ安心、快適に利用できるように日々改善を図っています。インターネットの即時性を生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において、必要な情報をタイムリーに入手できるサービス・コンテンツの提供に努め、情報へのアクセシビリティを高めるために必要な基盤の構築・向上に努めています。

## インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

### ヤフーを中心とした情報・メディアサービス



人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、生活に欠かせない情報へ誰もが容易にアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現しています。ヤフー株式会社は、月間で約8,500万人\*の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の主軸の一つにしています。

ヤフーでは、インターネットの即時性や速報性を生かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や乗換案内、スポーツなど多様な情報を提供しています。

主要コンテンツの一つである「Yahoo! ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社・TV局など多様なパートナーが配信する記事や映像をユーザーに届けています。

Yahoo! ニューストピックスでは、「公共性」と「社会的関心」に答えることを編集方針に掲げ、防災情報や重大ニュースなどをいち早く通知することで、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。

「Yahoo! ニュース」は、幅広い年齢層から支持されており、日本最大級のニュースサイトです。

\* ニールセン「TOPS OF 2022: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。2022年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

### 生体認証の利用で利便性・安全性を向上

Yahoo! JAPANは、フィッシング詐欺やパスワードリスト型攻撃の被害防止に対応するため、2017年からSMSを使用したパスワードを使わないログイン方法の提供を開始しました。

その後、AndroidやiOSのスマートフォンアプリやブラウザからの利用においては生体認証に対応するなどして、現在ではアクティブユーザーの7割以上が、パスワードを使わない認証方法（SMS、生体認証）を利用しています。

2022年9月からはYahoo! JAPAN IDの認証において、より安全性・利便性が高いパスワードレス認証技術「パスキー」にインターネットサービス事業者としていち早く対応を開始しました。これにより、複数端末での利用や端末買い換え時も再設定することなく安全なパスワードレス認証が利用可能になりました。

今後も、ユーザーの安心・安全のための研究開発とサービス提供を進めていきます。



## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

### 創出価値 ②

## 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

### デジタルデバインド解消の取り組み

インターネットの普及によって生活は大きく変わり、ますますデジタル社会が加速している一方で、今でも世界の約半数の人々がインターネットにアクセスできずにいます。

私たちは、より多くの人々に便利で豊かなライフスタイルを提供するため、情報へのアクセシビリティ向上を目指し、「誰もが平等で不自由なく、ほしい情報を得ることができる社会」に取り組んでいます。

#### スマホアドバイザー® 制度・スマホ教室の開催

当社のショップでは、スマホのプロである当社認定のスマホアドバイザー®\*がご利用状況をお伺いし、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートしています。

スマホアドバイザー®をはじめ、ソフトバンクが独自に資格認定するスマホのスペシャリストが開催するスマホ教室は、当社のお客さまも、他社のお客さまも利用可能で、スマートフォンやタブレットをご検討中のお客さまやすでにご利用中のお客さまにスマホの便利さ、楽しさを分かりやすくご案内しています。

また、店舗で開催しているスマホ教室を動画でもご紹介しています。



※ スマホアドバイザー®：当社が資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを担当しています。スマホアドバイザー®はソフトバンク(株)の登録商標です。

#### デジタルデバインドの解消に向けて東京都港区の高齢者最大500人にスマホの無償貸与やスマホ活用講習会を実施

当社は、東京都港区が実施する「高齢者デジタルデバインド解消事業」を受託しました。今回受託した「高齢者デジタルデバインド解消事業」のうち「高齢者スマートフォン普及体験事業」では、65歳以上のスマートフォンを所有していない区民を対象に、最大500人に港区からスマホを6カ月間無償で貸与するとともに、スマホの基本的な操作を学べるスマホ活用講習会を、2022年8月1日から2023年6月30日まで開催しました。この取り組みで、高齢者、障がいのある方および町会・自治会が、スマホやタブレットを使いこなせるよう継続的にサポートを実施することで、スマホに触れていただく機会の増加や、町会・自治会のデジタル化、障がい者の情報バリアフリー化を推進していきます。



高齢者のスマホ相談窓口／町会・自治会の情報発信講座

#### 情報格差のない世界の実現を目指して (HAPSアライアンスの推進)

HAPSアライアンスは、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーや政府、大学・研究機関などさまざまな企業が加盟し設立された業界団体です。加盟企業は世界の情報格差を解消することを目指し、HAPSの利用促進に向けて協力しています。

各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などを通して、高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題を解決することを目指しています。

## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

# ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じて、ライフスタイルの向上と生活基盤の高度化を目指します。

ICTは、高度な通信技術の発展によって食品や衣類、雑貨の購入など私たちの生活になくてはならないものになりました。

さらにICTは、金融・教育・医療などの分野においても、利便性向上と利用拡大に対する取り組みが期待されています。これらの分野でのテクノロジーのさらなる進化・成長を促す取り組みを推進し、より革新的で利便性の高いサービスの提供を実現していきます。

## eコマース国内No.1に向けた取り組み

世界規模でeコマース需要は非常に高まっており、日本市場においても、2022年には日本国内のeコマース市場は20兆円を超えました。

当社グループにおいても、ヤフーを中心としたeコマースの取扱高は年々右肩上がり形で推移しており、2022年度は4.1兆円となりました。Zホールディングス株式会社のeコマース事業においては「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」「LOHACO」「LINEギフト」などのショッピング事

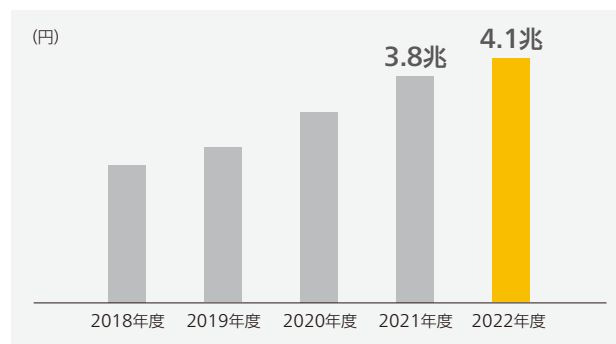
業関連eコマースサービスの他、「ヤフオク!」「PayPayフリマ」などのリユース事業関連eコマースサービスなどがあり、いづれも幅広い年齢層の方々にご利用いただいています。

当社グループの強みであるグループシナジーを生かし、ソフトバンクやワイモバイル、LINE、PayPay、Yahoo! JAPANなどの豊富なサービスからのユーザータッチポイントを活用し、多くの利用者があるeコマースサービス間で相互送客することで、よりお得で便利なサービスを提供できるよう努めます。さ

らに、インターネットショッピング上の利便性に加え、受注から出荷・配送業務等の配送品質の向上にも取り組み、eコマースを取り巻くあらゆる環境における連携の強化を目指します。

今後も、全ての人に安心・安全で手軽にご利用いただけるネットショッピング体験の満足度向上を図り、eコマース国内No.1に向けてさまざまなサービスを展開します。

### ▼ eコマース取扱高(物販、サービス・デジタル)



※1 モバイル累計契約数(主要回線)(2023年6月末時点)

※2 ヤフー：ニールセン [TOPS OF 2022 : DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10]。

2022年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

※3 PayPay：登録ユーザー数(2023年6月時点)

※4 月間アクティブユーザー数(MAU)(2023年6月時点)

## 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

### ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

#### 金融分野でのテクノロジー活用

##### PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービス「PayPay」は2018年のサービス開始以降、ユーザー数・加盟店数を伸ばし続け、登録ユーザー数5,800万人(2023年6月時点)、累計登録箇所数は410万カ所を突破しました(2023年3月時点)。決済回数は、2022年度1年間で51億回を突破し、前年度と比較して約1.4倍になりました。また、2022年10月にPayPayカード株式会社はPayPay株式会社の完全子会社となり、PayPayとの連携をさらに強化していますが、「PayPayカード」および「PayPayカード ゴールド」の有効会員数は1,000万人を突破しました(2023年3月末時点)。PayPayの浸透により、スマートフォンを使った決済やコード決済を使い始めた人が多くいるように、PayPayが金融サービスを提供することによって、金融サービスを利用していたユーザーにも簡単、かつ安全・安心に利用いただくことが可能です。

##### ▼ 登録者数、決済回数、PayPayカード会員数、決済取扱高の推移



##### ユーザー視点での便利さを追及

PayPayは、常にユーザー目線での使いやすさを追及し、ユーザーのニーズやあらゆる課題解決をPayPayアプリで完結できるように機能の拡充に努めています。



QRコードをスキャンして支払い

PayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し「オフライン決済」だけでなく「オンライン決済」「公共料金の決済(請求書払い)」「個人間送金」など、サービスを拡大しています。Yahoo!ショッピング、PayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとの連携、PayPayアプリからのデリバリー注文やクーポンの取得など、

お客さまにより便利かつお得にお使いいただけるサービスを今後も展開していきます。PayPayはこれからも、キャッシュレス決済の利便性を提供し、日本全国どこでも安心してキャッシュレスで買い物ができる世界の実現を目指します。さらに、ユーザーの生活をより豊かで便利にする「スーパーアプリ」へと進化させて、「いつでも、どこでもPayPayで」という世界観を醸成していきます。

##### 2022年度の主な取り組み

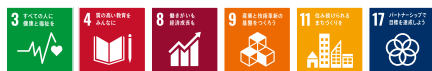
- 金融サービスのミニアプリ「PayPay資産運用」「PayPay銀行」提供開始
- 「PayPayほけん」にて保険業界初の「熱中症お見舞い金」や「インフルエンザお見舞い金」を提供開始
- 初の海外開発拠点をインドに設立し、開発スピードやプロダクト品質のさらなる向上を目指す
- マイレージ型の販促サービス「LYPマイレージ」提供開始
- 新たな支払い方法「PayPay商品券」提供開始



いつでも、どこでもPayPayで

# オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



当社は、グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

ライフスタイルや産業の変革を加速させるため、通信キャリアの枠を超え、フィンテック、モビリティ、ヘルスケアなどのさまざまな領域でAI、IoT、5Gなど最先端テクノロジーの活用や国内外の優れた企業とのパートナーシップを生かして、革新的なサービスを次々に提供していきます。

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みを構築し、次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

また、「Beyond Carrier」戦略のさらなる発展に向け、最先端テクノロジーを用いた研究開発を推進し、社会全体の最適化を図り、人々の生活をより便利で豊かにするサービスの提

供と、社会課題の解決に取り組んでいきます。

インターネットやデジタルによって、あらゆる事業の連携が容易になり、空間は電波で満たされ、どこでも通信ができ、ソフトウェアで何でも作れる時代がやってきました。

そのような時代の未来を切り開くべく、2017年から当社では、次世代ネットワークから成層圏通信プラットフォーム「HAPS」、自動運転まで新しいテクノロジーを発掘・開発し、それらを事業に昇華させる活動を続けてきました。

これらの活動をさらに加速しながら、これまで以上に自由な発想による新しいチャレンジに取り組み、世界中の最先端プレーヤーとのコラボレーションを活性化するため、2022年4月1日に社長直下の組織として先端技術研究所を立ち上げました。「研究所」と名の付く組織ができるのは、当社創業以来初めての組織となります。

ネットワークテクノロジー、エンジニアリング、デジタルアート、データ、トラストなどの最先端技術を駆使して、これから直面する社会課題を解決し、未来の社会を創造していきます。

## 社会課題

ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進（キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など）

## 創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

## KPI

- (1) HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進
  - HAPS実現に向けた要素技術の開発
  - 高性能軽量バッテリー商用化(2025年度)
  - 成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度)
  - 通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度)
- (2) 新事業領域での事業開始・展開の促進
- (3) ソフトバンクイノベーション 事業化促進

## 主な事業・取り組み

- デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開（移動×AI: MONET Technologies (株)、成層圏通信プラットフォーム: HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ: BOLDLY (株)）
- 次世代社会インフラ構想の推進
- ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開（WeWork Japan (同)、PayPay (株)、DiDiモビリティジャパン(株)など）
- 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度
- 業務効率化による新規事業への人員配置
- 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度<sup>※</sup>、処遇
- 先進技術研究開発の推進

※ ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ

## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

# Key Person Interview



執行役員 アライアンス戦略本部 本部長

## 深澤 実樹

### 新領域ビジネス拡大による持続可能な社会づくり

ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、新しい「仕組み」や「価値」を創造し、より豊かな社会を実現する社会的使命を担っていると考えています。地球と社会が直面しているさまざまな課題を解決するとともに、AIなどのテクノロジーや最先端ビジネスモデルに注目して新領域ビジネスの拡大に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

### ソフトバンクの投資戦略と事業展開における強み

成長戦略「Beyond Carrier」は、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に

グループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。企業価値をさらに拡大させるために中長期的なソフトバンクの戦略テーマに応じた投資戦略を立案・遂行し、新たな事業創出を目指します。

当社の新規ビジネス創出における強みの一つとして、ソフトバンクグループの投資先である世界的なAI企業やユニコーン企業、国内外の事業パートナーとの協働が挙げられます。当社は、通信やインターネット事業を中心に培ってきた営業力や技術力、店舗網、通信インフラ、さらにYahoo! JAPAN、LINE、PayPayといった日本国内最大級の顧客タッチポイントを有しています。これらの資産を最大限に生かし、スピード感をもってビジネスを垂直に立ち上げていけることも、ソフトバンクだからこそ実現できる強みだと考えます。

### 社会課題解決とライフスタイルの変革

当社は、新規事業を創出・拡大させるだけでなく、最先端のテクノロジーによって、あらゆる社会課題を解決していくとともに、ライフスタイルそのものを変革していくことを目指しています。例えば、OpenStreetは、シェアサイクルサービスHELLO CYCLINGの提供を通じ、多くの自治体との連携を深めながら地域の回遊性向上や、放置自転車などの課題解決を進めており、ステーション数も現在では全国6,300カ所以上、会員数は200万人を突破しました。また、シェアサイクルサービスに関する協定締結や公有地連携等を実施している自治体数が100自治体を突破し、地域に根付いた短距離交通インフラサービスの実現に寄与し、

地域における社会課題の解決にも貢献しています。

PayPayは、キャッシュレス決済の普及によって人々のライフスタイルを大きく変革しました。2018年のサービス開始以来、ユーザー数・加盟店数を伸ばし、今では登録ユーザー数5,800万人、利用可能箇所は235万カ所となり、決済回数は2022年度で51億回を突破するなど、国内コード決済市場のシェアNo.1のサービスとなりました。また、PayPay証券と連携したポイント運用を提供することで投資への敷居を低くし、1,000万人を超えるお客さまにご利用いただくなど、PayPayを通じたさらなるライフスタイル変革に取り組んでいます。今後も新規ビジネス創出によるイノベーションによって多くの社会課題解決とライフスタイルの変革を成し遂げていきます。

### 最後に

最先端のテクノロジーやビジネスモデルを発掘し、投資によって成長を促進することで、社会課題を解決し今後の当社の成長につなげていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ①

# 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

### 新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規ビジネスの創出に当たっては、通信事業で培った強みを生かし、親会社のソフトバンクグループ株式会社が投資して

いる世界でも最先端のAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能です。

### 3つの競争優位性

#### 1. 圧倒的な顧客接点

当社グループは、通信、オンラインショッピング、決済、SNSといった多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有しています。さらに、一般消費者との接点として全国に携帯ショップを構え、国内のほとんどの大企業との取引実績があります。個人と法人、リアルとオンライン、多方面にまたがる顧客接点を通じ、当社の新規ビジネスは立ち上げ初期から広範囲の消費者・企業にリーチすることができます。

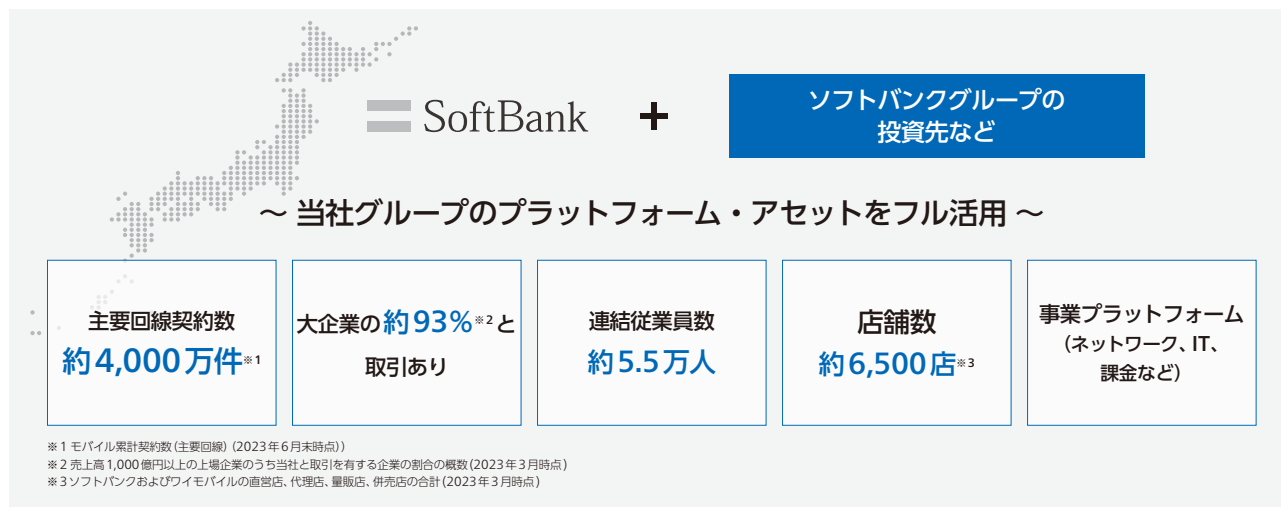
#### 2. ソフトバンクグループの投資先などの連携

親会社であるソフトバンクグループは、ファンドなどを通じ、世界中のユニコーン企業に投資をしています。当社はソフトバンクグループの一員として、これらユニコーン企業と協働し、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用して新事業を展開することが可能です。

#### 3. 強力な営業力と技術力

当社の営業部門は、2000年代前半に画期的な販売方法によってADSLを日本で爆発的に普及させたことで知られており、高い営業力を誇ります。一方で、技術者の確保にも力を投入しており、エンジニア数はグループ合計で1万人を超えています。このような強力な営業力と技術力を生かして、新規ビジネスを迅速に立ち上げることが可能です。

※ エンジニア数：当社、ヤフー株式会社、LINE株式会社などのエンジニア社員の合計（2023年3月時点）



### 主な新規事業



## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

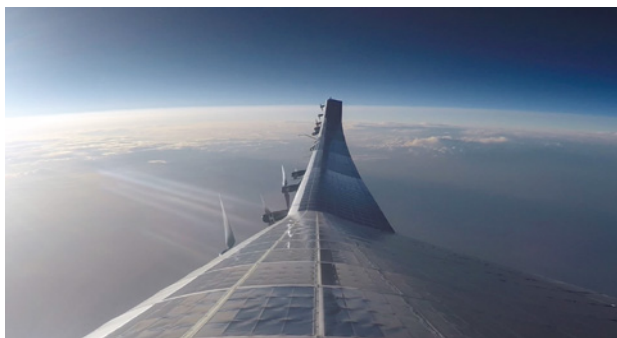
創出価値 ①

### 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

#### コミュニケーション

##### 成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station: 成層圏通信プラットフォーム)」の構築とグローバルでの事業展開を目指しています。



HAPSモバイルは、機体の開発パートナーである米国のAeroVironment社と共同で無人航空機「Sunlider (サングライダー)」を開発しました。2020年9月21日(米国山岳部時間)には、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて5度目のテストフライトを実施し、機体開発の開始から約3年という短い期間で成層圏での飛行に成功した他、自律型航空式のHAPSによる成層圏からのLTE通信にも世界で初めて成功しました。

HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域への安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。また、上空と地上からの広域なネットワークカバレッジを実現し、ドローンなどの普及・活用につながる他、IoTや5Gの普及、さらに地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などにおいて協力していくことを目的に、HAPSモバイル主導の下、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニー、政府、大学・研究機関が結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動により高高度通信ネットワークやその飛行体を活用することで、世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

HAPSの商用化実現に向けて、制度面の整備および関連する要素技術の開発にも取り組んでいます。制度面の整備に関して、国際周波数制度の観点では、ITU(国際電気通信連合)のWRC-23(2023年の世界無線通信会議)においてHAPS向け

利用周波数拡大を進めています。(改正無線通信規則(Radio Regulations)は2025年1月施行見込み)WRC-23の検討に必要な高高度における電波の干渉量を正確に推定するための「電波伝搬推定法」の国際標準化も達成しています。また、本推定法はHAPS通信エリア設計に利用可能な要素も含まれており、引き続き本推定法の機能向上を図るべく国際標準化を推進していきます。航空制度の観点では、国際民間航空条約の規定および同条約の附属書におけるHAPSの位置付けを明確化するよう、規制当局および標準化団体への働きかけを行っている他、各国における航空制度の整備に向けた取り組みも進めています。

要素技術の開発においては、バッテリーやモーター、無線機などの研究開発を進めています。まずバッテリーについては、飛行可能時間を延ばすために、より効率的で軽量のバッテリーの開発とその商用化(2025年度目標)を目指しています。またモーターについては、成層圏での長時間飛行を実現する信頼性を誇る高効率軽量モーターの実用化(2027年度目標)に取り組んでいます。その他、成層圏からの高速で安定した通信を可能とするために、成層圏対応の無線機開発(2027年度目標)などさまざまな要素技術の開発に取り組んでいます。

今後もHAPSの商用化の実現に向けてさまざまな課題に取り組みながら、これら一つ一つの活動結果をそろえることで、過疎地域を含む広域エリアへネットワークサービスの展開を目指します。またHAPSモバイルが開発した無人航空機「Sunlider」は、太陽光で稼働するため、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の達成にも貢献します。

## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

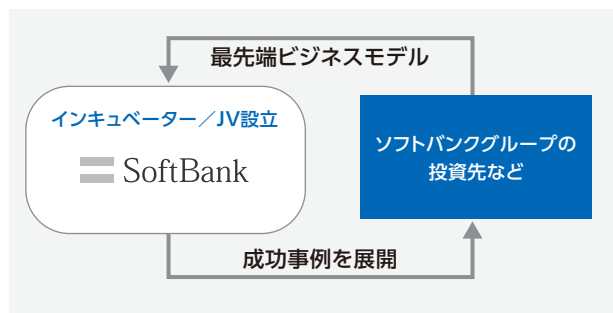
創出価値 ②

# 海外最先端ビジネスのインキュベーションとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

### グループシナジーを通じて海外ビジネスのインキュベーションとスパイラルアップ

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が投資する世界の有力企業群の成功モデルや最先端技術を活用することができるため、ゼロからビジネスを立ち上げるよりも少額の投資で、リスクを抑えながら早期に日本でビジネスを展開することができます。そして国内での成功事例を海外に展開することでスパイラルアップを生み出しています。



### フィンテック

#### キャッシュレス決済サービス「PayPay」

当社の子会社であるPayPay株式会社は、サービス開始以降、登録ユーザー数・加盟店ともに増加しており、2023年6月時点で登録ユーザー数は5,800万人、累計登録箇所数は410万カ所（2023年3月時点）を超えました。決済回数は、2022年度（2022年4月から2023年3月）で51億回を突破し、前年度の同期間における決済回数と比較して約1.4倍になりました。

PayPayではこれまで、「PayPay資産運用」や「PayPayほけん」ミニアプリ\*といったPayPayアプリ上でスムーズに利用できる金融サービスを拡充してきましたが、新たに、2023年

4月1日付で賃金のデジタル払い（給与デジタル払い）への対応に向け、資金移動業者として厚生労働大臣の指定を受けるための指定申請を提出しました。

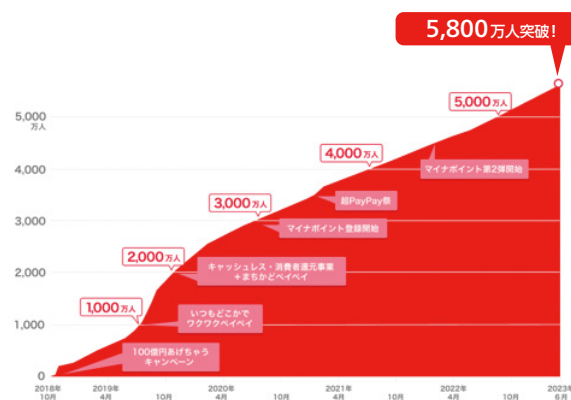
賃金のデジタル払い（給与デジタル払い）の実現は、ユーザー（労働者）にとって給与の受取方法の選択肢や自由度が広がることはもちろん、従来ユーザーが都度行っているPayPay残高のチャージの手間がなくなるといった利便性の向上にもつながると考えています。また、企業（雇用者）では、例えば副業をはじめとするこれまで以上に多様な働き方の実現への貢献が想定されることから、人事労務管理や採用活動などにもポジティブな影響があると考えています。

PayPayは、引き続きキャッシュレス決済の推進や、サービスの追加、拡大を通して、ユーザーの利便性、社会の生産性向上に取り組むとともに、持続可能な事業経営に向けて取り組んでいきます。

\*「PayPayほけん」ミニアプリ：PayPay（株）のパートナー企業が提供するサービスの予約や商品の注文、支払いなどがPayPayアプリからスムーズに行うことができます。

➔ PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

#### ▼ 累計登録者数の推移





## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

# 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

### 次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社は、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、社内施策として、「ソフトバンクイノベンチャー」「ソフトバンクアカデミア」などの当社ならではの人材育成を推進しています。

また、AIやIoT、ロボット、デジタルツインの他、6GやHAPSなどの次世代を見据えた先端技術の開発にも積極的に取り組んでいます。グループシナジーや企業・大学との社外連携を通じて、これまで蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで、新たな価値や新事業の創出を追求しています。

社内外における多様なアプローチを通じて、これからも人材採用・育成に取り組むとともに、持続可能なテクノロジーにおける生産基盤・事業運営を推進し、各分野において世界をけん引する企業を目指します。

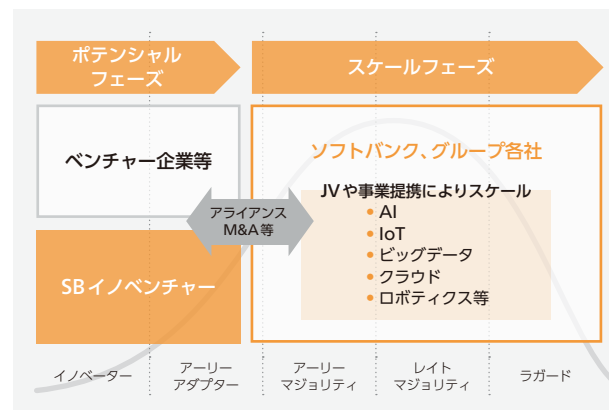
### 事業戦略に沿った成長機会を提供

#### ソフトバンクイノベンチャー (InnoVenture = Innovation+Venture)

ソフトバンクイノベンチャーは、2010年に発表された「ソフトバンク新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア（新規事業）を社内外から幅広く募集し、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐にわたる支援を行っています。

ソフトバンクイノベンチャーは、これからも社員の積極的な新規事業提案を奨励し、チャレンジングな企業風土づくりを推進していきます。

#### ▼ “ゼロイチ”の事業創造

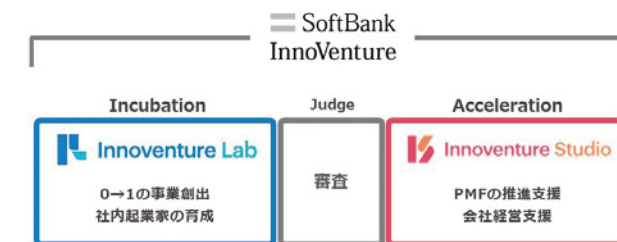


#### ■ 強み

1. ソフトバンクグループ各社の社員であれば、誰でも、何度でも提案できます。ソフトバンクグループ外との提案も可能です。
2. 応募前から会社化（既存会社での事業化）さらにはEXITまで、事業のステージに合わせたきめ細やかなサポートを提供しています。
3. 事業化に向け、検討しやすい環境をつくるため、別法人であるSBイノベンチャー株式会社が運営しています。

#### ソフトバンクイノベンチャー全体像

アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで幅広く支援



## オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

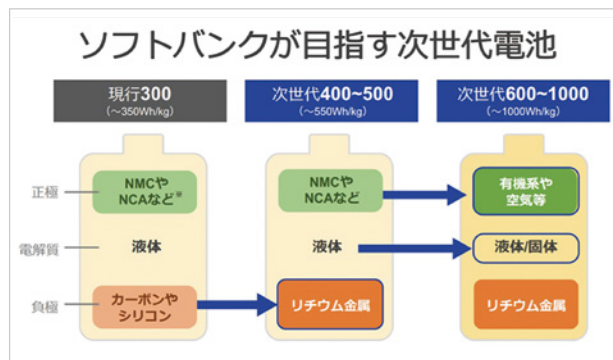
### 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

#### 事業を支える研究開発

##### ソフトバンク次世代電池 Lab.

近年のモバイル機器の多様化によって世界中で次世代電池の開発が進められています。当社は、質量エネルギー密度 (Wh/kg) が高く安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池 Lab. (ラボ)」を、2021年6月に設立しました。

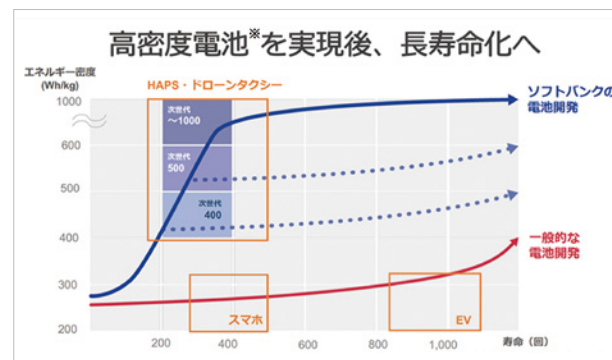
当ラボにおいて、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また当ラボで得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックすることで、次世代電池の開発を加速していきます。



\* NMC: 三元系正極 (ニッケル、マンガン、コバルト)、NCA: ニッケルリッチ正極 (ニッケル、コバルト、アルミニウム)

2021年10月には、各共同研究先と「高質量エネルギー密度に向けた全固体電池用正極材料の開発」[MI (マテリアルズ・インフォマティクス) による有機正極材料の容量予測モデルの開発] および「520Wh/kgセルの試作実証」に成功しました。本実証実験の成功は、全固体電池用正極材料の開発であり、世界でもまだ例が少ないリチウム過剰系正極の実用化に向けた大きな一歩となります。高質量エネルギー密度が要求されるIoT機器などの既存のデバイスや、成層圏通信プラットフォーム [HAPS] をはじめとする次世代通信システムなどで活用される次世代電池の開発の加速が期待できます。

これからも「ソフトバンク次世代電池 Lab.」は、次世代電池の開発促進を支援するプラットフォームになることを目指して取り組みます。



##### IoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立へに向けた産学官連携協定

当社は、水産事業を支える研究開発として、国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と共同で、IoTやAIを用いたチョウザメ養殖のスマート化の共同研究プロジェクトを実施しており、2023年3月28日にIoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立を目的とし、北海道大学および北海道美深町と産学官連携協定を締結しました。

チョウザメの養殖は、卵を産むまでに6年以上の飼育が必要で、雌雄の区別が可能になるまで2～3年の期間を要するため、非常に高い飼育コストがかかっていました。また、未熟な卵が成長を始めてからひとたび環境汚染が発生すると、キャビアの品質に多大な影響を及ぼすとされており、品質を担保することがとても難しい魚種です。育成期間を可能な限り短くすることで、品質低下のリスクを減らすことが可能になります。今回の連携協定を通して、北海道大学のバイオロジー、ソフトバンクのIoTやAI技術を活用して、美深町が養殖の実践を行うことで、養殖チョウザメの優良な系統の確立を目指します。

# テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献

～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



当社は、地球環境問題への取り組みを重要な経営課題とし、地球の価値を損なうことなく、より豊かなものとして次世代に残すために、先進的なテクノロジーを用いて、電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及を推進し、気候変動対策に取り組み循環型社会を推進します。

国連気候変動枠組条約第27回締約国会議 (COP27) でもパリ協定の1.5°C目標 (世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5°Cに抑える目標) の重要性の再確認と達成に向けた企業の気候変動対策強化と対応スピードの加速が求められている状況下において、当社では2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」の推進とともに、取引先などで排出される温室効果ガスの排出量も含めたサプライチェーン全体の排出量を2050年までに実質ゼロにする脱炭素社会の貢献に向けた「ネットゼロ」に取り組むことを決定しました。

また、CO<sub>2</sub>削減のための再生可能エネルギーの活用や、省エネルギー設備への転換、

最先端テクノロジーを活用した自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策にも取り組んでいきます。

2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに地球上の陸域、海域の30%を保全する「30by30 (サーティバイサーティ)」などの合意や、日本政府による「生物多様性国家戦略2023-2030」の閣議決定など、ネイチャーポジティブ実現に向け企業に対する自然資本、生物多様性に関する要求が高まっていくことを見据え、当社でも事業において生態系に及ぼす影響に配慮し、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全を推進します。

さらに、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

その他にも、自然エネルギーの普及を通じた豊かな社会を実現していくために、再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組んでいきます。

## 社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行
- データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中

## 創出価値

- テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- 循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)
- 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

## KPI

- ネットゼロ (スコープ1、2、3) 達成 (2050年度)
  - カーボンニュートラル (スコープ1、2) 達成 (2030年度) (自社使用電力<sup>\*1</sup>に占める、実質再生可能エネルギー比率: 2030年度までに100%)
  - 自社使用電力<sup>\*1</sup>の再生可能エネルギー比率: 50%以上 (2030年度)<sup>\*2</sup>
  - 基地局実質再生可能エネルギー比率: 80%以上 (2023年度)
  - 社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献: 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大

## 主な事業・取り組み

- 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化<sup>\*</sup>
- AIやIoTの活用による使用電力の効率化 (次世代電池開発など)
- グループ全体でのネットゼロ (スコープ1、2、3) 達成に向けた取り組み推進
- IoTの普及、活用によるペーパーレス化
- リサイクルの推進 (携帯電話リサイクルなど)
- 事業活動上の水資源・廃棄物削減
- 生物多様性保全に向けた取り組み
- 「ソフトバンクでんき」を軸としたクリーンエネルギー普及

<sup>\*</sup> 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む

## リスクと機会

- リスク**
- 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加
  - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
  - 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響
  - 次世代インフラ事業遂行に当たり必要な電力量の不足
- 機会**
- IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
  - シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大
  - 地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤 (xIPF) による事業運営の安定化
  - 安価で継続的な非化石燃料電力の確保

- <sup>\*</sup> 1 自社およびWireless City Planning (株) の合計
- <sup>\*</sup> 2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
- 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,200万台 (2020～2025年度合計)
    - 撤去基地局通信設備 最終処分率: 1%以下 (毎年度)
    - 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み推進
    - 土地開発による生物多様性への影響の軽減
  - 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大

## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

## Key Person Interview



CSR本部 本部長 兼 ESG 推進室 室長

## 池田 昌人

## 地球環境への対応

2022年の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)において、改めてパリ協定の1.5℃目標に基づく取り組みの重要性が再認識されるなど、国際的な気候変動対応への取り組みは重要度を増しています。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、企業も脱炭素社会の実現に向けて喫緊に取り組む必要があります。当社は、地球環境への対応をマテリアリティの一つとして重要なテーマに位置付け、気候変動や生物多様性の喪失などの複雑化・深刻化する地球環境問題への対応に取り組んでいます。

## グループ企業で取り組むネットゼロ

当社は、2030年度までに自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」、2050年度までに取引先などで排出される温室効果ガスも含めたサプライチェーン排出量(スコープ1、2、3)を実質ゼロにする「ネットゼロ」を宣言していました。2023年6月には、これらの取り組みをグループ企業に拡大することを決定しました。基地局で使用する電気を実質再生可能エネルギーに順次切り替え、さらに、再生可能エネルギー発電事業者と再生可能エネルギーの調達契約を締結し、2030年度には自社使用電力\*の半分以上を再生可能エネルギーによる発電から調達することを目指しています。他にもAIや最新テクノロジーを活用した省エネなど事業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、グループ企業においても、環境配慮型商品・サービスの選定や、アプリを通じた節電サービスの普及・拡大などさまざまな温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。

\* ソフトバンク(株)とWireless City Planning(株)の合計

## 生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組み

当社は、持続可能な企業経営の観点からも、生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組みの重要性を認識しています。生物多様性の保全に向けて、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持する他、

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づく積極的な情報開示を進めています。また、地域と連携した保全活動を推進しており、沖縄県恩納村と「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げ、インターネットを通じた募金でサンゴの苗の植え付けやビーチ清掃の活動を行っています。循環型社会の実現に向けては、全国の携帯電話ショップで使用済み携帯電話のリサイクルを行っており、2020年度から2022年度の3年間で約730万台の携帯電話を回収しました。他にも、小中学生向けの環境教育、LINEやIoTゴミ箱を活用した「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を展開するなど、自治体と連携した環境保護活動を推進しています。

## 最後に

持続可能な地球環境を実現するためには、企業や行政、研究機関との連携や対話が必要であると強く感じます。テクノロジーの活用を通じた環境負荷の低減に向けて、さまざまなステークホルダーとともに力を結集して社会課題の解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地球を次世代に残すことができる、それこそが企業の果たすべき重要な責任であると考えています。

## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ①

## テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

気候変動の対策に貢献することは企業の責務であり、当社は持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用やAI・IoTなどの最先端テクノロジーを活用した電力の効率化を推進しています。また「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出量削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」に賛同し、削減目標の達成を実現するために、事業活動を通じた温室効果ガス排出量を抑える取り組みや、取引先などサプライチェーン全体と連携した「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

## グループ企業と取り組むネットゼロ



当社は、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を2021年5月に宣言し、「スコープ3」も含めたサプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を2022年8月に発表しました。さらに、2023年6月に脱炭素社会の実現を加速するために、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業\*1に拡大しました。

併せて、温室効果ガス排出量の削減目標について、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative\*)による科学的根拠に基づいたSBTネットゼロの認定取得に向けて、コミットメントレターを提出しました\*3。

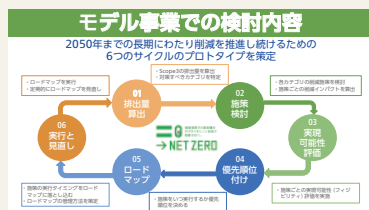
\*1 連結子会社が対象

\*2 → SBTi (Science Based Targets initiative)

\*3 SBTの短期目標については、2021年6月に認定を取得済み

## 環境省のモデル事業への参加

環境省が公募する「令和4年度大企業のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業」の参加企業として、2050年ネットゼロ達成に向けた排出量削減施策の検討や、2050年までのロードマップの策定を行いました。策定したロードマップを基に、社内外の関係者と連携し、実効性の高いネットゼロに向けた対応を推進していきます。



## サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスを2050年までに実質ゼロに



## 当社のネットゼロに向けた主な取り組み

<b>スコープ1</b> 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	<b>【再生可能エネルギー化】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに全使用電力を実質再生可能エネルギー化</li> <li>長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030年度までに自社で使用する電力の50%を追加性のある再生可能エネルギーに*</li> </ul> <b>【省エネ化】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>AIやIoTなどを活用した電力効率化/省エネルギー化</li> <li>次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減</li> <li>超分散コンピューティング基盤の構築(xIPF)によるエネルギー消費効率の改善</li> </ul> <b>【データセンターの取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンエネルギーを活用した分散型AIデータセンター</li> </ul>
<b>スコープ2</b> 他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先に対する排出量削減ガイドラインの展開</li> <li>環境省のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業への参画による排出量削減計画策定</li> <li>テレワークの推進による人の移動に係る温室効果ガスの削減</li> </ul>
<b>スコープ3</b> スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	

\*自社およびWireless City Planning (株)の合計

## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ①

### テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

#### 脱炭素社会に向けて

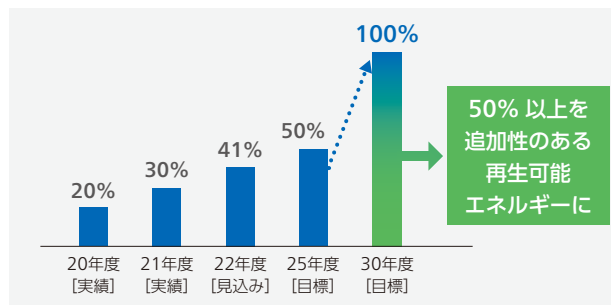
##### 追加性のある再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを新規調達していくことにより、将来的に通信事業に必要な電力の全てを再生可能エネルギー発電で調達することを目指します。長期の再生可能エネルギー調達契約を結び、2030年度には自社\*1で使用する電力の50%以上を追加性のある再生可能エネルギー\*2にすることで温室効果ガスの排出量を削減し、当社のカーボンニュートラルの達成と脱炭素社会の実現に貢献します。

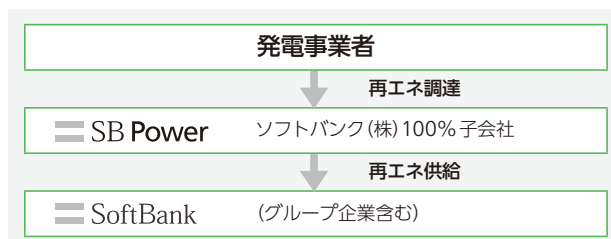
\*1 自社およびWireless City Planning (株)の合計

\*2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

##### ▼ 実質再生可能エネルギー比率



##### ▼ 調達スキーム



##### 分散型AIデータセンターの構築

当社は、AIと共存しAIが自律的に協調する次世代社会への発展には、膨大なデータの生成・処理を可能にする次世代社会インフラの構築が必要と考えています。現在のデータセンターは東京や大阪に多く、データ処理や電力消費が都市部に集中している状況となっており、このままデータ処理や電力消費が増え続けると都市部の停電のリスクが高まります。そこで、大規模な計算能力を持つデータセンター (Core Brain) を全国4カ所程度に分散配置し、グリーンエネルギーの開発が進んでいて、安定的に電力を調達できる地方各地にデータ処理を分散させる拠点 (Regional Brain) を配置します。さらにスマートフォンなどのデバイスに近接するポイントでMEC (Multi-access Edge Computing) を活用することにより、分散型AIデータセンターを構築します。分散型AIデータセンターを実用化することで、爆発的に増加が見込まれるデータを分散処理し、全体の計算能力を高めるとともに、消費電力の最適化を実現します。



##### グループ会社の取り組み

##### デマンドレスポンスサービス「エコ電気アプリ」

SBパワー株式会社では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリは、過去の電気料金や1か月の電気代予測の確認に加え、独自AI技術を活用した節電 (デマンドレスポンス) サービス「節電チャレンジ」を提供しており、2022年6月時点で、家庭向け節電サービスとして「ソフトバンクでんき」契約者の半数以上のお客さまにご利用いただいています。

「節電チャレンジ」は、電力が多く使われる時間帯などにお客さまへアプリを通して節電のご協力を依頼し、節電の達成状況に応じてSBパワーからPayPayポイントを贈呈するサービスです。お客さまは、節電を実施した翌日には節電量や獲得したPayPayポイントを確認でき、ゲーム感覚で節電に参加いただくことができます。2022年度は「節電チャレンジ」により1年間で1,801万kWhの消費電力量および9,400tのCO<sub>2</sub>排出量の削減効果を生み出しました。

また2022年8月には、節電チャレンジからポイント付与までの機能を搭載した小売電気事業者向け汎用型節電サービス「節電チャレンジパッケージ」の提供を開始し、2022年度12月時点で大手電力会社5社に導入いただいています。



エコ電気アプリ画面イメージ

## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ②

# 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

## 循環型社会の推進

限りある資源の有効利用を図るため、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルを推進し、ネットワーク設備を更新・撤去する際に使用しているケーブル、交換機などの通信設備の再資源化を推進しています。また、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献しています。

### 携帯電話サービスでの3R活動の推進

#### リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でiPadなどを活用し、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、ソフトバンクの携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

#### リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、多大な環境負荷をもたらします。下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

#### リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまが安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。2022年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクル合わせて約222万台を回収しました。



モバイル・リサイクル・ネットワーク  
携帯電話・PHSのリサイクルに貢献を。

#### 再資源化の推進

環境負荷低減に配慮したプロダクト stewardshipの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化しています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化に努めています。携帯電話以外でも、ネットワーク設備を更新・撤去する際には、使用しているケーブル、交換機、電柱などの通信設備の廃材についても、再資源化を推進しています。

#### リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的にしています。

2018年4月から2023年3月末までに累計700人以上が参加しました。



## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ②

### 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

#### 循環型社会の推進

##### 指標と目標

循環型社会形成への貢献のため環境負荷データを管理しています。主な目標として、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数 1,200万台(2020年～2025年度)、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下の目標を設定しています。

##### ▼ 撤去基地局通信設備最終処分率/使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数

項目		2020年度	2021年度	2022年度
撤去基地局通信設備	最終処分率(%)	0.51	0.20	0.04
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	2,541,078	2,532,827	2,229,218

(注) バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)です。

##### ▼ 産業廃棄物の排出量と最終処分量

項目(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量(t)	1,092	5,226	6,313	6,196	6,398
最終処分量(t)	33	153	831	528	557

(注1) 2022年度のカバレッジは連結売上比率90.7%になります。

(注2) 2019年度の増加はバウンダリの変更によります。

(注3) 2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

(注4) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE3000に準拠した限定的保証水準)

#### 水資源の適切な利用

当社の事業活動において、水資源の利用は不可欠であり、事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、担当役員の監督の下、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。

##### ▼ 水使用量

項目(単位)	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量*(m <sup>3</sup> )	1,330,834	675,729	731,594

\* 個別メーターがない事業所については、該当事業所の面積と、グループ内における水使用実績を用いて算出しました。

(注1) 2022年度のグループ各社の売上比率によるカバレッジは75.8%です。

(注2) 2022年度において集計定義を変更したことにより、2021年度の数値を遡及修正しました。

(注3) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE3000に準拠した限定的保証水準)

#### 水リスク・水資源の管理への取り組み

当社は、水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理に取り組んでいます。

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、屋根などから雨水をルーフトレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

また、各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らすことに取り組んでいます。これらの取り組みについては、社内イントラネットなどで全従業員へ周知することで節水への啓発を行っています。



## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

# 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、その実現に貢献するため、バリューチェーンを含む事業に伴う生物多様性への影響低減や森林破壊につながる土地開発への配慮の取り組みを推進します。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。生態系が機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、当社事業はもちろん、一次サプライヤーや二次以降の全てのサプライヤーおよびビジネスパートナーに対して生物多様性への取り組みに協力をいただきます。また、外部パートナーと協働し、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性保全の取り組みを推進します。

## 生物多様性保全

### ガバナンス

当社は、取締役会の諮問機関として ESG 推進委員会を設置し、代表取締役社長を ESG 最高推進責任者とし、取締役会の監督の下でサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。2023年度の ESG 推進委員会では、生物多様性に関する方針を定め、土地開発に伴う生物多様性の影響軽減をマテリアリティの KPI に設定しました。

### 戦略

当社は、生物多様性や気候変動など地球環境に関わる自社および自社事業の隣接地域、サプライチェーン上下流を含めた依存と影響、事業リスクの評価を実施しています。特定された依存と影響、事業リスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG 推進担当役員による評価を行います。

また、特定されたリスクと影響および自社固有の状況を勘案し、基地局と生物多様性の重要エリアの近接性調査を実施しました。生物多様性の重要性、完全性の観点から、緊急に対策の必要な設備がないことを確認しています。

### ▼ 特定した依存と影響、事業リスク

	依存	影響	物理的リスク	社会的リスク
水	無線機等に利用する半導体製造時の大量使用	過剰取水による湧水・地盤沈下の誘因、水質汚濁	サプライチェーンの水不足による製品調達への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の環境への取り組みを十分に評価されないことによる失注・不買運動等</li> <li>適切な開示ができていないことによる投融資や株価への影響</li> <li>市場変化への対応遅れによるビジネス機会損失</li> <li>訴訟リスクの高まり等による管理工数増</li> </ul>
	サーバーの冷却水		水不足による事業推進への影響	
森林 (土地利用)	無線機へ使用する希少金属等の供給	鉱山開発に伴う森林伐採、土壌汚染	サプライチェーンの規制強化による製品調達への影響	
	主に山間部の基地局の防災機能	建設に伴う土地形質の変更による森林の伐採、除草等	規制強化による事業推進への影響	
	大規模設備の建設用地			
製品、販売に使用する紙類の供給	紙パルプ製造に伴う森林伐採			
その他	事業に伴う廃棄物、E-waste が適切に処理されない場合の土壌汚染等	製品等の輸入に伴う外来種流入の誘因		
	製品、販促物等に使用するプラスチックが適切に処理されない場合の海洋流出等			

### リスクと影響の管理

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内ですさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。特定された生物多様性や気候変動など地球環境に関するリスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。

### 指標と目標

当社は、通信サービス安定提供の責務を果たすため、やむを得ず国や国際条約等で定められた自然保護区に設備等を設置する場合があります。2022年度に自然保護区等へ設置した通信設備等の面積は492m<sup>2</sup>になります。

当社は、これまで森林保全等への貢献を行っていますが、2023年度は前年度の自然保護地域等の新規開発面積以上の森林保全等を実施することを目標とし、今後も継続的に実施します。

## テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③

# 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最先端のテクノロジーをベースに、自社の施設・設備の実質再生可能エネルギー化や省電力化を図り、社会における再生可能エネルギーの普及に貢献するため、気候変動への対応・循環型社会の推進を目指した取り組みを進めます。より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

### 自然エネルギー普及の取り組み

#### 「自然でんき」と「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」の提供

当社とSBパワー株式会社は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO<sub>2</sub>排出量ゼロ<sup>\*1</sup>の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」一契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体の

活動を支援<sup>\*2</sup>しています。2022年度は「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO<sub>2</sub>排出量約3.8万t-CO<sub>2</sub>の削減効果を生み出しました。

また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに應えるため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」では、2021年2月より環境負荷の低いオプションサービスを提供しています。2022年度は「ソフトバンクでんき for Biz」の提供を通じて、年間でCO<sub>2</sub>排出量約

5,500t-CO<sub>2</sub>の削減効果を生み出しました。

当社とSBパワーは、今後も再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

※1 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO<sub>2</sub>排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現。

※2 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付。



# 質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



当社は、社会に必要不可欠なライフラインである通信ネットワークにおいて、最新かつ高品質なサービスを提供し続けることで、いつでも安定的につながる信頼性の高い通信サービスの実現を目指します。

より良いサービスを提供すべく、2020年3月から提供開始している5Gの全国展開を進めるとともに、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」に代表される非地上系ネットワーク (Non-Terrestrial Network、以下「NTN」) ソリューションにより、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供することで「どこでも、誰でも、つながる」社会の実現を目指します。

災害時の通信インフラ維持では、防災や減災への取り組みと備えを強化し、どのような状況下でも安定した通信サービスを提供できるよう、ライフラインを維持するための取り組みを強化しています。

さらに、サプライチェーンを標的とした攻撃や働き方改革によるリモートワーク環境を標的とした攻撃など、サイバー攻撃のさらなる巧妙化・複雑化を常に注視しながら、最先端技術を積極的に採用します。高度なセキュリティ環境を整備するとともに、24時間365日のセキュリティ監視と即時対応体制のさらなる充実化を図っています。全社員に向けた高いセキュリティ意識を根付かせるための研修を実施し、データの取り扱いについては、プライバシーセンターを設け、ご自身が情報の利用状況を確認・管理できるお客さまのプライバシーを最優先に考えたダッシュボードを提供します。

5Gやネットワークを最先端テクノロジーやさまざまな顧客接点と組み合わせることで、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献していきます。

## 社会課題

- 高品質なネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

## 創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

## リスクと機会

- リスク**
- 超高速・大容量、超低遅延、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失
  - 通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反
  - 個人情報の不適切な利用、個人情報漏えいによる顧客からの信用低下、契約者離反
- 機会**
- 5Gエリア全国展開に伴う通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上による収益拡大
  - 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開
  - 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上

## KPI

- (1) 5G展開計画  
5G SA(スタンドアロン)エリア拡大：全都道府県主要部スマホSA化(2026年度)
  - ネットワーク重大事故発生件数：0件
  - 大容量光海底ケーブル：運用開始(2023年度)
- (2) 東北ルート：商用運用開始(2023年度)
  - 災害応急/復旧機材の維持・強化  
移動基地局車/可搬型移動基地局：200台以上維持、移動電源車配備台数80台以上維持  
可搬型衛星アンテナ：200台以上維持、災害復旧に関わる対外機関との連携強化
- (3) 情報セキュリティ重大事故件数：0件(毎年度)
  - プライバシーに関連する重大事故件数：0件(毎年度)
  - お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進：プライバシーダッシュボード設定機能追加、アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表

## 主な事業・取り組み

- 5Gエリアの広域展開と品質向上
- 海底ケーブルプロジェクト参画
- ネットワーク広域化による通信の地域格差解消
- ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進
- AIによるネットワーク監視運用支援
- 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など)
- 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備
- 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策
- 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理
- 個人情報の保護と適切な利用の促進
- 社員教育の徹底、環境・設備構築

## 質の高い社会ネットワークの構築

# Key Person Interview



専務執行役員 兼 CTO

佃 英幸

### 5G 通信技術の進歩で新たなサービスの実現へ

当社は、「Beyond Carrier」戦略を掲げ、通信事業基盤をより強固にすると同時に、最新テクノロジーを活用して産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進し、社会課題の解決に取り組んでいます。5Gについては、2020年3月から商用サービスを全国で開始し、5Gスタンドアローン方式（SA）の商用サービスを2021年10月から国内で開始しました。これにより、従来では実現が困難だった超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続の通信を実現し、2023年3月には、ネットワークスライシングや企業のニーズに合わせてカスタマイズしたネットワークサービスが可能になるプライベート5Gの提供を始めました。

今後は、5G SAの拡大と、多くの産業のニーズに応えられるプライベート5G（専有型／共有型）の展開で、これまでにないさまざまなサービスを実現します。

### 災害対策と安全・安心な通信環境の実現

当社は、通信インフラを重要なライフラインと考えています。近年、気候変動や環境の変化により、地球規模で大きな自然災害が多発していますが、災害時における通信サービスへの影響を最小限に抑えるべく、係留気球無線中継システムや有線給電ドローン無線中継システム、移動基地局車や移動電源車の配備をはじめ、ネットワークの冗長化や停電対策の導入など多くの取り組みを実施し、安定した通信サービスの提供に努めています。

また、情報セキュリティの強化やお客さまのプライバシー保護にも重点を置いています。情報セキュリティ強化策として、巧妙化するサイバー攻撃に対応する最新のセキュリティシステムを導入しています。お客さまのプライバシー保護として、社員への教育を行う他、プライバシーセンターの導入によるダッシュボードの提供により、お客さまのパーソナルデータが意図しない形で使われないよう、確認・設定の変更ができる仕組みを提供しています。

### NTNソリューションを通じたユビキタスネットワークの構築に向けて

当社は、既存のモバイルネットワークと、衛星（低軌道衛星・静止軌道衛星）および成層圏通信プラットフォーム「HAPS（High Altitude Platform Station）」を組み合わせ

せたユビキタスネットワーク（多階層ネットワーク）により、通信ネットワークのカバレッジの拡張と上空のエリア化に取り組んでいます。世界中のあらゆる企業や産業に、デジタル化・自動化による変革が求められる中、通信の形は今後さらなる多様化が進むと想定しています。当社は、パートナー企業と連携しながら、ユビキタスネットワークを実現し、あらゆる場所でさまざまな通信がシームレスにつながる環境をつくり、社会に貢献することを目指します。

### 次世代社会インフラの提供に向けて

当社は、これまでの通信インフラから、未来社会を実現する次世代社会インフラを提供する企業へと進化していきます。現在は、データセンターが都市部に集中しているため、データ処理およびそれに伴い消費される電力も都市部に集中しています。これに対して、データセンターを各地に分散して構築することでデータ処理および消費電力を全国に分散させ、電力を地産地消でまかなうことで構造的な課題を解決することができると考えています。今後も安定的な通信ネットワークを提供することはもちろんですが、最新テクノロジーによる新たな価値を創造し続けることで、幅広い分野の社会課題解決に貢献していきたいと考えています。

## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ①

# 持続的な生活インフラの整備

5G ネットワークを中心とする高度なセキュリティで守られた安全かつ強靱なインフラの維持と、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供します。人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

### 5G ネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社は、5G 基地局の整備を加速して進めています。5G 技術をフル活用するため、高速・大容量を用いたサービス開発、高信頼低遅延や多数同時接続に関する先行研究など、さまざまな活動・調査研究に取り組んでいます。

### 5G のご利用形態

5G の利用形態には、いわゆる一般的に 5G と呼ばれる「パブリック 5G」の他に、個別に 5G のプライベートネットワークを構築する「ローカル 5G」やパブリック 5G を部分的に個別占有する「プライベート 5G」といった形態があり、さらに「プライベート 5G」には、5G 環境をパブリック 5G とシェアする形で運用する共有型と、お客さまの敷地で構築運用する専有型の 2 つの形態があります。

2023 年 3 月 29 日には、法人向けの 5G (第 5 世代移動通信システム) マネージドサービス「プライベート 5G」として、プライベート 5G (共有型) のサービス提供を開始しました。「プライベート 5G」では、企業や自治体などのさまざまなニーズに合わせて、個別にカスタマイズした 5G ネットワークサービスの提供が可能となります。

### ローカル 5G とプライベート 5G

ローカル 5G は、通信事業者ではない企業や自治体が、一部のエリアまたは建物・敷地内に専用の 5G ネットワークを構築する方法で、他のエリアで通信トラブルが起きた場合やネットワークが混雑した場合、パブリック 5G と比べて影響を受けにくい特長があります。

一方、プライベート 5G は、企業・自治体ごとに個別に構築される点はローカル 5G と変わりませんが、ローカル 5G で必要だった無線免許の取得や保守運用の手間を自社で負担せず、通信事業者である当社が、個別要件に応じたネットワーク環境を企業や自治体の敷地内の基地局に設置し保守運用を担うことで、個々の要件に適した 5G ネットワークを構築できるというメリットがあります。

プライベート 5G の提供により、これまで手間やコスト面からローカル 5G の導入を諦めざるを得なかった企業でも 5G 活用が進むことが予想されます。ニューノーマルな時代においては、遠隔制御や自動化など、現場に行かずに業務を進めるための技術に対するニーズは高まっていき、リモートワークにおいても 5G を活用することで、よりスムーズかつ効率的に業務を進められるようになります。

本格的なデジタル時代を迎え、5G は DX の推進に大きな役割を果たすと考えています。お客さまの業態でどのような形で 5G を活用するかを考慮し、業務の効率化や競争力の向上につなげることで、持続的な社会の発展に貢献していきます。

パブリック 5G 通信事業者保有周波数	プライベート 5G (共有型) 通信事業者保有周波数	プライベート 5G (専有型) 通信事業者保有周波数	ローカル 5G ローカル 5G 周波数
			
通信事業者が 5G 環境を全国に 順次展開	5G 環境をパブリック 5G と シェアする形で運用	ソフトバンクがお客さまの敷地 で構築運用	企業や自治体が 5G 環境を個別構築
構築/運用: ソフトバンク 設置場所: 全国	構築/運用: ソフトバンク 設置場所: 全国	構築/運用: ソフトバンク 設置場所: お客さまの施設内	構築/運用: お客さま 設置場所: お客さまの施設内

[詳しくはこちら](#)

## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ①

### 持続的な生活インフラの整備

#### 海外ネットワーク構築に向けた取り組み

当社が取り組む海底ケーブルプロジェクト「ADC (Asia Direct Cable)」は、全長約9,400kmの光海底ケーブルで、日本、中国、香港、フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポールを結び、2023年中の完成・運用開始を目指しています。

ADCは、最新の光波長多重伝送方式を採用することで、140Tbps (テラビット毎秒) 以上の設計容量を実現し、5Gをはじめ、IoT、AI、クラウドサービスなど、アジア太平洋地域で急増するインターネットトラフィック需要に対応します。また、ADCの運用によって、アジア太平洋地域のネットワークの冗長性の確保、信頼性の高い通信の実現、回線需要変化への柔軟な対応に貢献します。

当社では、ADCの建設において、日本の陸揚げ局として千葉県南房総市に所在する「ソフトバンク丸山国際中継所」を提供しています。ソフトバンク丸山国際中継所は、すでに運用開始している太平洋横断光海底ケーブル「JUPITER」など多数の海底ケーブルが接続されており、国際通信のハブとなるデータセンターとして重要な役割を担っています。ADCやJUPITERとの接続および接続拠点の整備により、アジア太平洋地域におけるトラフィック需要に対して継続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、日本における国際海底ケーブルの重要なゲートウェイとして貢献してまいります。



「ADC」の敷設経路イメージ図

#### NTNソリューションの展開

当社は、世界におけるデジタルデバイドの解消をミッションに掲げており、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供するNTNと地上のモバイルネットワークを融合したユビキタスネットワークの構築を目指しています。これにより、世界中のあらゆる場所でさまざまな通信がシームレスにつながる環境を目指します。また、ユビキタスネットワークの構成要素として、「OneWeb」[HAPS]といったNTNソリューションを展開予定です。



#### 高速かつ低遅延な通信を実現する「OneWeb」

「OneWeb」は、静止衛星よりも地球に近い、高度1,200kmにある低軌道衛星による高速大容量衛星通信です。12の極軌道上に衛星を打ち上げており、2時間に1回の速度で地球を回っています。静止衛星よりも地球に近い低軌道に多くの衛星を打ち上げることで、従来の衛星通信と比較して高速かつ低遅延の通信を実現します。

「OneWeb」を提供するOneWeb社と当社は2021年4月、日本での展開に向けた協業に合意し、サービス開始に向けて準備を進めています。2023年の初めに衛星コンステレーションの構築を完了しており、同年末までにグローバルの通信ネットワークが完成する予定です。これを受けて、当社は、日

本国内におけるOneWebを活用した衛星通信サービスの提供に向けた準備に入ります。

(注)本サービスの今後の提供に関しては、検討のため変更となる場合があります。

#### 無人航空機から直径約200kmエリアにサービスを提供する「HAPS」

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」は、高度20kmの成層圏に滞空している無人航空機から、地上に向けて通信サービスを提供します。1機当たり直径約200kmと地上基地局に比べて非常に広範囲なエリアをカバーできるため、島々や山岳部といった人口の少ないエリアに対しても、スポットで電波を提供することができます。また、災害対策では、被災地の上空に機体を飛ばすことで、暫定的に通信エリアの復旧を実現します。

#### HAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発

当社とHAPS事業展開のために設立したHAPSモバイル株式会社は、両社主導の下、2021年10月にHAPS向け「電波伝搬推定法」の国際標準化を達成し、この推定法を実装した電波伝搬シミュレーターを2022年11月に開発しました。これにより、HAPSのサービス展開に向けた電波伝搬解析をより正確かつ効率的に行えるようになります。

この電波伝搬シミュレーターは、当社とHAPSモバイルがITU-Rの国際標準化に貢献したHAPS向け「電波伝搬推定法」の計算方法を実装しており、緯度や経度によって異なる気温や降雨の強度などの気象データ、地形や建物などの地理情報を活用して伝搬損失を解析できるため、世界中のあらゆる地域を対象に正確な電波伝搬解析を行うことができます。

今後両社は、このシミュレーターを活用し、電波伝搬解析およびシステム設計の検討を行ってまいります。

## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ②

# 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時において、通信インフラは最も重要なライフラインの一つであり、いかなる状況下でも安定した通信サービスを提供できるよう、災害に強い通信ネットワークの構築を図るとともに、災害発生時の速やかな復旧体制づくりに努めています。AI や ICT を活用し、災害情報の迅速な集約・伝達を行い、災害から身を守る防災対策や、災害発生後の被害を少なくする減災対策に取り組みます。

## 災害対策について

### 災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うに当たり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などに協力します。

有事に備え、各地で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。今後も防衛省および海上保安庁ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしてまいります。

### 災害時マネジメント体制

#### 防災等業務計画

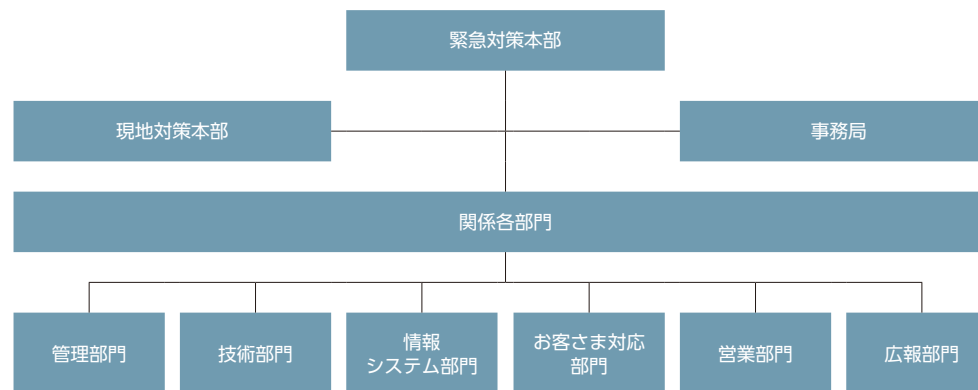
「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

### 社内体制の整備

災害発生時に迅速に対応するため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品を配備しています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策（災害対応マニュアルの策定など）を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備部品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備（非常用発電機など）を全国各地に配置しています。
緊急対策本部の設置	大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

#### 緊急対策本部 体制図



## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ②

### 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

#### 災害対策について

##### 移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数は80台以上の維持を目標に2023年3月現在、全国に91台配備して継続したサービスを提供できるように努めています。



移動電源車

##### 移動電源車(地域別配備台数)

(2023年3月現在)

北海道	6	近畿	11
東北	9	中国	6
関東	18	四国	7
信越	2	九州	13
北陸	5	沖縄	4
東海	10	計	91台

##### 移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスが繋がりにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。移動基地局車と可搬型移動基地局を合わせて200台以上の維持を目標に掲げ、被災エリアの復旧に当たります。



移動基地局車

##### 移動基地局車

###### ■ 移動基地局車 小型タイプ

災害などにより伝送路に被害が生じた際、衛星エントランスを用いて臨時の基地局を開設します。小型タイプの機動性を生かして、被災エリアにいち早く駆けつけます。

###### ■ 移動基地局車 中型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。

###### ■ 移動基地局車 大型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。最大通話可能数が最も多いタイプです。全ての車両でSoftBank 4G LTEに対応しています。

##### 移動基地局車(地域別配備台数)

(2023年3月現在)

	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	2	13	10
信越	0	3	1
北陸	1	2	2
東海	1	6	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	1	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	2	1
計	10台	54台	36台

##### 可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局



## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ②

### 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

#### 災害対策について

##### 可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。現在、全国に計 282 台配備しています。



可搬型衛星アンテナ

##### 可搬型衛星アンテナ (地域別配備台数)

(2023年3月現在)

北海道	14	近畿	24
東北	16	中国	22
関東	57	四国	26
北陸	10	九州	73
東海	18	沖縄	22
計	282台		

##### マイクロエントランス

電波を遮る障害物などがない双方の基地局にアンテナを取り付け、エントランス無線 (ミリ波およびマイクロ波帯の周波数の電波) を使用した電波の送受信を行うことで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。



#### 行政や自治体との連携

##### 災害時を想定した防災訓練

当社は、大規模災害発生時に迅速な対応を行うため、自治体や陸上自衛隊、防衛省、海上保安庁と連携した防災訓練を定期的実施しています。いざというときにスムーズに連携できるよう、自衛隊・海上保安庁との物資積み込み訓練や、自治体の主催する「総合防災訓練」「帰宅困難者対策訓練」など、電力会社など他のライフライン事業者と共に参加し、災害時の連絡体制や連携手段を確認しています。

災害時復旧訓練では、どのようなときでも通信サービスを提供し続けられるよう、シーン・ケース別に復旧方法や手順を確認します。災害による基地局の倒壊や停電、また基地局とネットワークをつなぐための伝送路の断線などで、通信サービスがつながりにくい、またはつながらなくなったサービスエリアを早期に復旧させるため、移動基地局車や可搬型基地局などさまざまな設備を全国各地に配備しています。停電時は非常用バッテリーに切り替え電力を確保し、停電の長期化などで電源が不足した事態に備えて非常用発電機を各地域の保守拠点に配備し、定期的な実地訓練を行っています。



##### 有線給電ドローン無線中継システム

当社は、災害による基地局の倒壊などで通信サービスが不通になった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、「有線給電ドローン無線中

継システム」を国立大学法人東京工業大学と双葉電子工業株式会社と共同開発し、2022年7月から運用を開始しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、まず関東エリアの当社のネットワークセンターに配備し、順次全国の拠点に配備していく予定です。

有線給電ドローン無線中継システムは、無線中継装置と有線給電システムを搭載しています。地上に設置した無線中継装置 (親機) と、ドローンに搭載した無線中継装置 (子機) で構成されており、親機と子機間の通信は RoF (Radio on Fiber) 技術を用いた光ファイバーで行います。親機に接続した基地局無線装置とモバイルネットワークの接続は、基本的に衛星通信経由で行うため、基地局などの地上設備の被災の影響を受けずに、迅速に臨時のサービスエリアを構築できます。また、本システムの通信方式は、LTE (2.1GHz帯) に対応しており、ドローンを地上 100m に停留飛行させることで、郊外では半径 3km 以上、見通しの良いエリアでは半径 5km 以上のサービスエリアを確保できます。



##### 基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客さまが確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場合には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

# データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育を徹底し、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に最善を尽くします。情報セキュリティリスクの把握や、お客さまのパーソナルデータなどのプライバシーの保護に率先して取り組むことで、安心・安全な通信環境を利用できる社会の実現に貢献します。

## 情報セキュリティ・プライバシー保護

### 情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守し、情報資産の保護やサイバー攻撃を防御するため、情報セキュリティ管理体制を構築しています。従業員が順守すべき「情報セキュリティポリシー」を制定、「最高情報セキュリティ責任者(CISO: Chief Information Security Officer)」を設置するとともに、CISOを委員長とする情報セキュリティ委員会(ISC: Information Security Committee)およびSoftBank Computer Security Incident Response Team (SoftBank CSIRT)を組織し、環境変化、技術革新に適合した対策の見直しや、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策に有益な情報を共有しています。

なお、情報セキュリティに起因するシステム障害が発生した場合、システム運用責任者とCISOが協力して状況の把握、対応方法を検討し復旧します。また、重大な状況が発生した場合、社長を緊急対策本部長とする緊急対策本部を設置し対応に当たるとともに、総務省などの監督官庁に対し、法令の定めに応じ速やかに報告します。

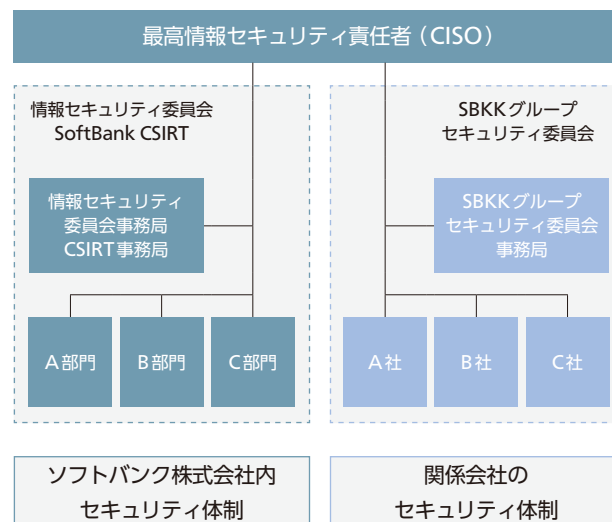
### 情報セキュリティ委員会(ISC)

CISOを委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会(ISC)を設け、全社横断的な組織として情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するため

に、情報セキュリティ委員会事務局(ISC事務局)を設置し、情報セキュリティの施策や計画の迅速な推進・調整を行っています。

#### ISCの役割

- ・情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
- ・情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
- ・情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
- ・情報セキュリティ教育の推進・啓発
- ・情報セキュリティ施策の各部署間の調整



### SoftBank CSIRT

SoftBank CSIRTを組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応により被害を極小化しています。SoftBank CSIRTは、当社サービスのセキュリティインシデントに対応する組織です。CISOの下、セキュリティ部門のメンバーおよび各部門の所属長に任命されたメンバーで構成されています。CSIRT事務局を設置し、情報セキュリティ委員会事務局および社内外の関連組織とともに対応しています。また、インシデントの未然防止として、脆弱性対応(情報収集と分析、対応依頼、対応状況の把握)、セキュリティルールの策定、セキュリティ教育、注意喚起、インシデント発生時の準備・対応として、インシデント発生時対応フローの整備、インシデント対応訓練などを行っています。

### 関係会社のセキュリティ体制

当社は、関係会社(当社子会社および関連会社)でリスク管理体制を整備し、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスクの低減および、その未然防止を図るとともに、リスクに対する評価・分析および対策・対応を行っています。

CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、SBKKグループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する脅威やその対策についての情報共有、またセキュリティ教育および訓練の実施、インシデント発生時の対応の連携などを行っています。また、当社グループ各社による適正なセキュリティ管理に必要な体制および順守事項などを定めた「ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン」を策定しています。

## 質の高い社会ネットワークの構築

創出価値 ③

### データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

#### プライバシー保護の取り組み

##### プライバシーセンターの開設

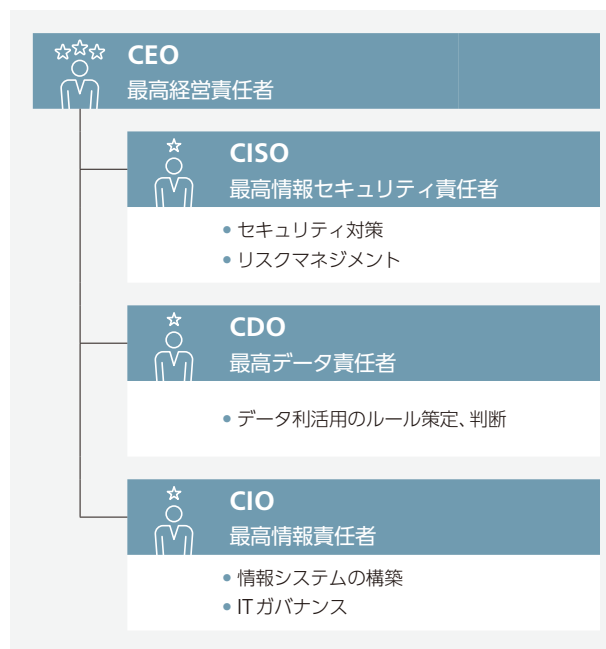
当社は、お客さまの「パーソナルデータ」をさまざまなシーンで適切に利用し、皆さまにより便利で快適に暮らしていただくことを目指しています。プライバシーセンターでは、お客さまの情報をどのように取得・利用・保護しているかなど、私たちの取り組みをお客さまにとってより分かりやすい説明で案内しています。また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードを提供しています。



##### パーソナルデータを守る体制

###### ■ 組織

当社は、お客さま等のパーソナルデータを保護するために全社的な体制を構築しています。データ管理、情報セキュリティ、情報システムの三つの観点で、各々責任者を配置し、パーソナルデータを統合的に管理しています。



##### 「ソフトバンク AI 倫理ポリシー」を策定

当社は、「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超え、AI や IoT などの先端技術を活用し、革新的なサービスの提供や DX の推進に取り組んでいます。

これらの先端技術のうち、AI は近年あらゆる産業での活用が広がり、今後も活用方法の多様化や技術の高度化が進むことが予想されています。

一方で、活用の仕方によっては差別的な評価や選別を導く可能性があるなど、倫理面での配慮や注意が必要な技術であることが指摘されています。

このような背景の下、当社は、AI を適切に活用してお客さまに安全・安心なサービスを提供するため、「ソフトバンク AI 倫理ポリシー」を策定しました。

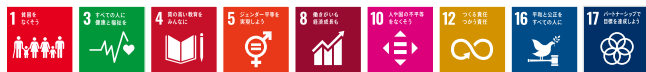
具体的には「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI 人材・リテラシーの育成」の六つの項目において指針を定め、この指針にのった事業運営やサービス開発などを行っていきます。

また、このポリシーをグループ会社でも適用できる体制を整えており、2023年6月1日時点で56社が適用を決定し、より具体的なルールを定めた社内規程やガイドラインも制定しました。今後も AI ガバナンスに精通した有識者から成る外部委員会の設置などグループ内で連携し、継続して体制を強化していきます。

[詳しくはこちら](#)

# レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～



当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの強化・改善に努め、高度なガバナンス体制を構築していきます。また、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。

能力のある多様な人材の活躍がさらなる事業成長の原動力になると考え、ダイバーシティの推進を重要な経営課題として位置付けています。そのために女性活躍推進委員会の設置をはじめ、LGBTQなどの性的少数者も含めた多様な人材が個性や能力を発揮でき、従業員がやりがいと誇りを持って活躍できる誰もが働きやすい環境整備を進めています。また、従業

員だけでなく当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々と一緒に人権尊重にも取り組んでいます。

ITやAIなどの最先端テクノロジーを活用しながら、先進的な職場環境および多様な働き方を整備し、生産性を向上させるスマートワークを推進しています。「Smart & Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるように、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的な職場環境を整備・提供しています。それにより、イノベーションの創出と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に生かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

## 社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)推進

## 創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

## KPI

- (1)
  - コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年度)
  - コンプライアンス研修受講率：99%以上(毎年度)
  - 社員コンプライアンス意識調査：スコア4.0以上
  - 正社員における内部通報窓口の認知度：99%以上(毎年度)
  - 取締役会の実効性担保：評価の実施
  - 全取締役取締役会平均出席率：75%以上
- (2)
  - サステナビリティ調査回収率：90%以上(毎年度)
  - ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施
  - サプライヤー視察／CSR監査：15社以上
  - NPO団体等連携数：1,000団体(2023年度)
  - DJSI Worldへの選定(毎年度)
- (3)
  - 女性管理職比率：20%以上(2035年度) その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現
  - 障がい者雇用率：法定雇用率以上(毎年度)
  - 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年度)
  - 従業員および工事に伴う重大事故：0件(毎年度)
  - 育児休職からの復帰率：100%(毎年度)
  - 男性育児休職取得率：30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度)
  - 介護による退職者数：0人(毎年度)
- (4)
  - 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実数・実績把握(毎年度)
  - テレワーク実施率：90%以上(毎年度)
  - 喫煙率：前年度比1%以上減、20%未満(2030年度)
  - 国内調査ランキング上位：主要調査上位(毎年度)

## 主な事業・取り組み

- コンプライアンスの強化
- 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止
- 高度な内部統制体制の構築
- 取締役会の高度化
- リスクアセスメントの実施
- サプライチェーンマネジメントの高度化
- 健全かつ透明な情報公開
- 団体・地域との連携
- 人的資本経営に向けた取り組み実施
- 社員の成長、キャリア実現支援<sup>\*1</sup>
- 公平な評価、報酬制度
- 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と定着、LGBTQに関する取り組み)
- スマートワークスタイルの推進<sup>\*2</sup>(Smart & Fun!)
- 多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方)
- 健康経営の推進

※1 フリーエージェント、ジョブポストイング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアアドック

※2 スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

## レジリエントな経営基盤の発展

## Key Person Interview



執行役員 人事本部 本部長 兼 総務本部 本部長

## 源田 泰之

## 持続可能な社会と企業づくりに向けた強靱な経営基盤の構築

ライフラインである通信を担う当社において、事業を支える経営基盤をより強靱にしていくことは、当社の持続的な成長はもとより、持続可能な社会の実現に貢献するものであると考えています。

## 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会をベースとしています。取締役会では独立社外取締役を3分の1以上選任し、多角的な視点から議論を行っています。また、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会に加えて、親会

社などとの重要な利益相反取引について少数株主保護の観点から審議を行う特別委員会を設置しています。いずれも独立社外取締役を議長とし、委員は独立社外取締役を中心に構成することで、客観性・独立性の確保に努めています。さらに、第三者機関の支援の下で、取締役会の実効性についての分析・評価を毎年実施しており、取締役や監査役からの指摘や提案などを生かした取締役会の実効性を高めるアクションを継続的に行っています。

ステークホルダーの意見や立場を尊重する企業文化を醸成することもコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために重要です。「ソフトバンク企業行動憲章」や「サステナビリティ基本方針」を策定し、これらを遵守・徹底することで、全てのステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

## 多様な人材の活躍に向けた支援と人的資本の活用に向けて

ソフトバンクの人事の不変のミッションは「『人』と『事業』をつなぐ」ことです。当社をけん引する鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境を整備することが重要であると考えています。また、中長期の事業戦略と人材戦略を密に連動させることで、これから当社が進む未来や変化していく世の中においてどのような人材・組織が必要になるか、どのような人材ポートフォリオを描いていくべきかなど、常に社会環境と会社のニーズに沿った人材戦略を推進することを目指しています。一方で、社会、環境、人の価値観などが時代とともに変

化するに伴い、人事の方向性や考え方も変化しています。そこで当年度、従来の人事ポリシーを見直し、新たな人事ポリシーを策定しました。これまでの基本的な考え方は踏襲しつつ、社員が持続的に健康・幸福な状態、すなわち Well-being な状態であることが重要であるとの考え方を明確化しました。新たな人事ポリシーの下、今後もグループ全体で人材戦略を推進していきたいと考えています。社員に対しては、「資源」と捉えて管理するのではなく、「資本」と捉えて活用・成長支援をしていこうという考え方にシフトしています。さらなる事業成長のため、社員がいきいきと働き、今まで以上に成長・挑戦していけるよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・健康経営など、人的資本へのさまざまな投資を行っています。

## 健康経営の推進

社員一人一人が心身共に健康であることは、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、当社は、社員の健康を維持・向上させることを重要な経営課題の一つと位置付けています。「健康管理」「安心安全な職場環境」「健康維持・増進」の各種取り組みを推進した結果、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」において「大規模法人部門（ホワイト500）」に5年連続で認定されました。また当年度は、ホワイト500選定企業の中から選ばれる「健康経営銘柄」に初選定されるなど、社外からも高い評価を頂くことができました。引き続き社員一人一人が心身共に健康で常に活力あふれた集団であることを目指します。

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

## コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

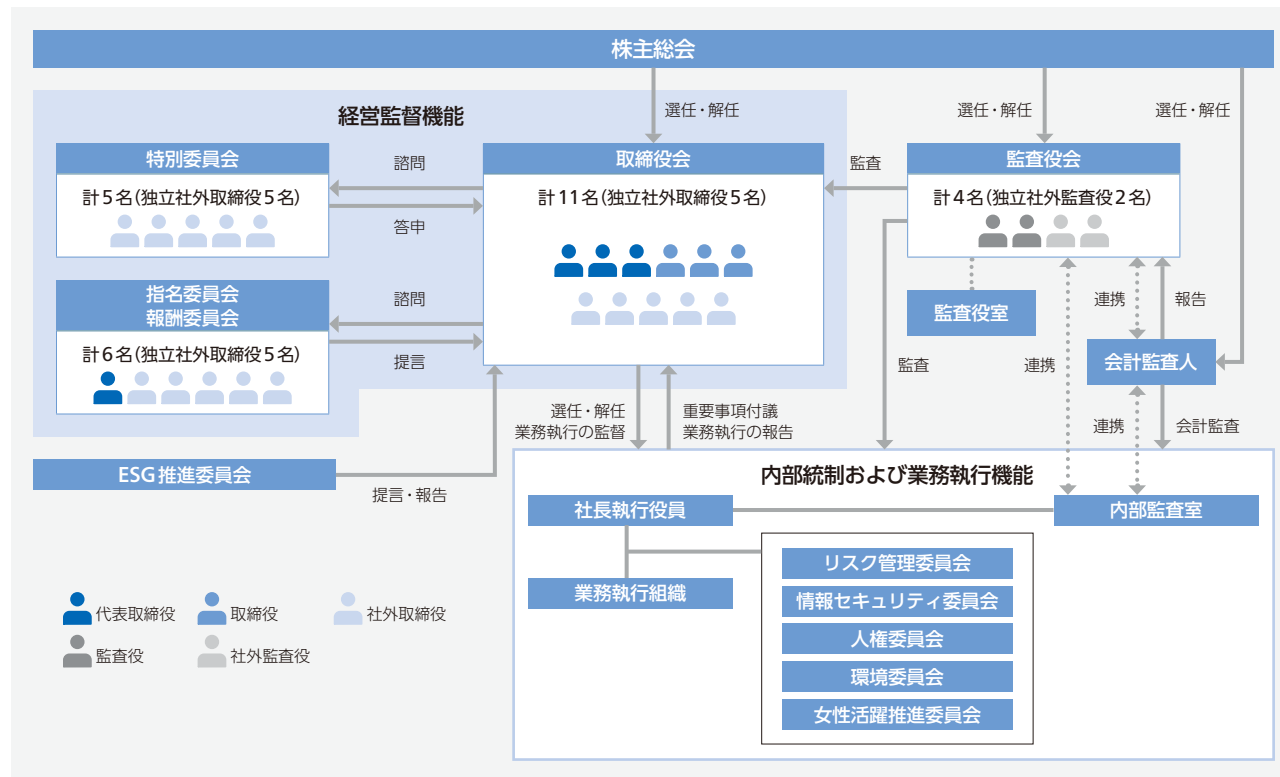
## コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社グループは、グループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」となるというビジョンの実現に向けて、これまで築き上げた国内での通信事業の基盤と、最先端のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの提供により新しい社会基盤を作り、誰もが便利で、快適に、安全に過ごせる理想の社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図るとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図



## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

### コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会

取締役会は、社外取締役5名を含む取締役11名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

取締役会の諮問機関として任意の指名委員会、報酬委員会、特別委員会およびESG推進委員会を設置しています。指名委員会／報酬委員会はCEOおよび独立社外取締役のうち3名以上（取締役会の決議をもって選定）で構成され、委員会の独立性を確保しています。特別委員会は独立社外取締役5名（取締役会の決議をもって選定）で構成され、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行っています。ESG推進委員会は代表取締役 社長執行役員をESG最高推進責任者としています。また、社内委員会としてリスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、人権委員会、環境委員会および女性活躍推進委員会を設置しています。

取締役会付議事項は「定款」および「取締役会規則」にて定めています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。また、定款で取締役を15名以内と定めており、取締役会は指名委員会の議論を踏まえ、国籍、人種、性別、年齢等も考慮し、取締役に最適と思われる人材を取締役候補者として選定しています。現在では、企業経営に関する豊富な知識と経験を備えた11名が取締役を務めています。独立社外取締役は5名選任しており、取締役会において、社外からの視点も含め多角的な視点から建設的で活発な議論が行われています。

### 取締役会メンバー

宮内 謙	取締役会長
宮川 潤一	代表取締役
榛葉 淳	代表取締役
今井 康之	代表取締役
藤原 和彦	取締役
孫 正義	創業者 取締役
堀場 厚	社外取締役（独立役員）
上釜 健宏	社外取締役（独立役員）
大木 一昭	社外取締役（独立役員）
植村 京子	社外取締役（独立役員）
越 直美	社外取締役（独立役員）

(注1) 2022年度における取締役会への取締役全員の平均出席率は94.7%です。

(注2) 2022年度における取締役会への社外取締役全員の出席率は96.2%です。

→ 取締役のスキルマトリックス、社外取締役の選任理由および出席状況

### 独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を選定しています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるのできる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定に当たっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議することとしています。

### 取締役会実効性評価

当社取締役会は、さらなる実効性確保および機能向上に取り組むため、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2022年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は、以下の通りです。

#### 評価プロセス

評価対象者
社内取締役(5名)、社外取締役(5名)、監査役(4名)
評価方法
実施方法：アンケート(記名式)、インタビューまたはその両方 実施期間：2023年1月～2023年6月

#### アンケート項目

- |                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 戦略とその実行                 | 5. グループガバナンス         |
| 2. リスクと危機管理                | 6. 経営陣の評価、報酬および後継者計画 |
| 3. 企業倫理                    | 7. ステークホルダーとの対話      |
| 4. 事業再編(合併、買収、売却または事業提携)取引 | 8. 取締役会の構成と運用        |

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

### コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

#### コーポレート・ガバナンス

##### ■ 2022年度取締役会実効性評価の結果の概要

実効性評価の結果として、当社取締役会は当社が目指すコーポレート・ガバナンスの姿に向けて毎年改善が図られているとともに、全体として高い実効性が確保されていることを確認しました。

また、当年度の実効性評価の過程で、過年度の実効性評価において導出された課題への対応状況を確認しました。

過年度の課題への対応状況	
1	中長期戦略に係る議論をするための機会を増やすように努めました。
2	グループ各社ごとの事業特性を考慮した重要リスク情報が速やかに報告されることが徹底され、グループのリスク管理について取締役会におけるモニタリングが強化されました。
3	支配株主と少数株主の利益が相反する重要な取引については、特別委員会で審議・検討を行うことで少数株主の利益保護の仕組みを強化しました。

今後の重点対策課題	
中長期戦略議論のさらなる深化	以下の重点課題について取締役会でのテーマ設定と議論のプロセスを強化すること ①事業ポートフォリオ戦略 グループ傘下の重複事業を解消し、成長に向けた重点事業を明確化 投資の事後評価を通じて、事業ポートフォリオ戦略を強化 ②財務戦略 上記の事業ポートフォリオ戦略と整合し、最適資本構成を実現するための財務戦略 ③人材戦略 中長期戦略に基づく中核人材の育成・登用
グループのガバナンス・リスク管理体制に係るモニタリング強化	今後のグループ再編に伴う潜在的なリスクの体系的整理とそのモニタリング体制の強化を図ること
社外役員の知見をより生かす工夫	取締役会の機能強化のため、議題設定において社外役員の知見をさらに生かす工夫を図ること

#### コンプライアンス推進体制

当社の取締役会は、コンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)」を選任し、CCOは法令や行動規範の順守と違反の防止に向け、コンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や行動規範に違反するおそれのある行為に関する報告を定期的にCCOに行っています。違反行為全般の管理状況と対応方針に関する内容は、CCOの責任の下で監督しています。また、それらの状況については取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。また、当社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員（臨時従業員を含む）を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

行動規範とそれを順守するための推進体制、および違反に対する報告体制については独立した第三者の検証を受けています。



## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ②

# ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

## サプライチェーンマネジメント

### 購買基本方針

サプライヤーとの公正で良好な取引関係を保つため、「購買基本方針」を定め、購買部門が行う全ての購買活動は、この基本方針に沿って行っています。

各項目の内容は当サイトで公開するとともに、社内外の関係者への周知と理解促進に努めています。

→ [購買基本方針](#)

### サプライヤー倫理行動規範

サプライヤーと共にCSRに関わる課題に対処し、お客さまに安心して安全な製品やサービスを提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤー倫理行動規範」を定め、サプライヤーに対して遵守をお願いしています。

→ [サプライヤー倫理行動規範](#)

### 環境行動指針・グリーン調達ガイドライン

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献するための「環境行動指針」と共に、サプライヤーの皆さまに対してはグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。

当ガイドラインを定めることで、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する製品調達の促進を目指しています。

サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまと共に環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行ってまいります。

→ [環境行動指針](#)

→ [グリーン調達ガイドライン](#)

### 持続可能なサプライチェーンの構築

#### サステナビリティ調達調査

当社は、サプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定し、適切に対応するために主要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。なお、サステナビリティ調達調査票の回収率は、毎年90%以上を目標として実施しています。

2020年度より、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表 (SAQ<sup>\*1</sup>) を採用し調査を実施しています。調査結果を分析し、改善の必要性が認められた事項については、サプライヤーと共に取り組みを改善し、状況をモニタリングしています。なお、2022年度のサステナビリティ調達調査票の回収率実績は94%でした。また、2022年度はSAQと同時期に2021年度から採用している紛争鉱物や外国人技能実習制度を含む人権に関するパート、スコープ1、2、3をふまえたCO<sub>2</sub>排出等の環境に関するパートに分かれている「高リスク管理アンケート<sup>\*2</sup>」を実施いたしました。

→ [サステナビリティ調達調査の概要](#)

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

## 社員の幸福度向上とダイバーシティ &amp; インクルージョン

当社は、全ての社員の多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮できるよう、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

## 人材戦略の方向性

当社は「人」と「事業」をつなぎ、双方の成長を実現することを人事ミッションとしています。そして活力を生み出すため、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えるとともに、多様な人材がいきいきと働く環境を支援する人事ポリシーを貫いています。社員に対する考え方は、従来のように「資源」と捉え管理することから「資本」と捉え、活用・成長支援をしていくことにシフトしています。

さらなる事業成長のため、社員がいきいきと働き、今まで以上に成長・挑戦していけるよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン (DE&I) ・健康経営など、人的資本へのさまざまな投資を行っています。

## 人事ポリシー

人事が果たすべき役割や、会社や社員とのつながりを言語化して位置付ける必要があると考え、2015年に「人事ポリシー」を制定しました。会社が成長していくために欠かせない人事の役割、社員の挑戦へのサポート、仕事の成果への正しい評価を3項目で明文化しました。

一方、リモートワークの普及、就労観の変化、テクノロジー活用の加速など、人的資本を取り巻く環境変化は、会社と個人の関係性にも変化をもたらしています。また、世代の価値観の違いなどを踏まえ、2023年に人事ポリシーの見直しを行いました。本質的な内容は変わっていませんが、当社の社員に対する考え方を、世の中に伝わりやすい表現やニュアンスに変更しています。

また、社員が持続的に健康・幸福な状態、Well-being な状態であることが、パフォーマンスの向上、人的資本の活用と相関関係にあるという考え方から、新たに1項目追加し、全4項目にアップデートしています。

新たな人事ポリシーの下、今後も社員の成長と事業戦略との連動を意識し、人材戦略を推進していきます。

## 情報革命で人々を幸せに

この理念の下に集まった人材が最高の働きがいをもって活躍できる会社に

## 関連するマテリアリティとSDGs

オープンイノベーションによる  
新規ビジネスの創出



レジリエントな  
経営基盤の  
発展



## 人事ポリシー

「進化し続ける組織」  
の実現



多様な人材の活躍促進

「挑戦と成長」  
を後押し



いきいきと働ける環境づくり

「実力と成果」  
に正しく応える



事業戦略と社員への成長機会実現

最先端テクノロジーの活用

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

### 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

#### ダイバーシティ推進

##### 基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内におけるダイバーシティの推進は、人事を担当する執行役員(チーフ・ヒューマンリソースズ・オフィサー(CHRO)：最高人事責任者)が責任を持ち、その監督の下で行っています。組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などに取り組んでいます。

##### 女性の活躍推進

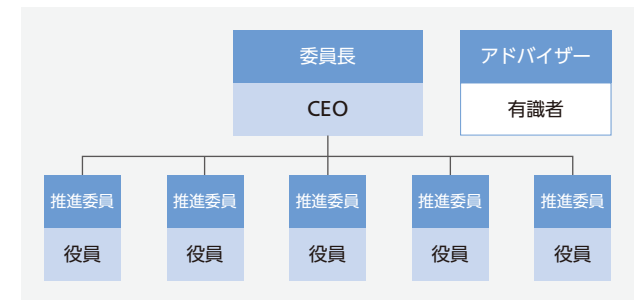
当社では、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、取り組みを進めています。

2023年4月時点で、女性の社員構成比は約27.0%、女性管理職比率は8.6%です。出産・育児休業後の9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性13.5年、女性13.4年とその差はわずか、多くの女性が仕事と育児を両立しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや、出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施しています。

具体的には、女性社員を対象としたキャリア研修、リーダーシップ研修の継続実施や社員のコミュニティづくりの支援、また、2018年からは社内の管理職によるメンタープログラムをスタートし、より高い役割を発揮するためのキャリア形成をさまざまな形でサポートしています。また、女性管理職比率を2035年度までに20%とする目標を掲げ、2021年7月1日よりCEOと役員などで構成する「女性活躍推進委員会」を設置しています。この目標数値は2021年度の女性管理職比率(約7.1%)の約3倍に当たり、その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現します。

#### 女性活躍推進委員会



#### 女性管理職数・比率

項目	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月
女性管理職数(人)	272	300	338	378	444
女性管理職比率(%)	6.2	6.6	7.1	7.6	8.6

#### 「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています(認定段階2)。

今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催やメンタープログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

### 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

#### 労働安全衛生

##### 基地局建設工事における安全衛生管理

通信事業者として、ビジネスパートナー企業への発注工事における安全管理を行っています。

重要な安全リスクの特定と低減に向けた行動	工事において想定される安全リスクについて、過去の事故分析および建設業における死亡事故原因等のデータより評価した結果、「基地局建設工事での高所における作業」を重要なリスクと特定し、長期にわたり取り組みを続けております。 重要なリスクである高所作業に対しては、優先的にリスク低減のための取り組みを実施し、「工事に伴う重大事故0」という目標の達成に向けて取り組んでいます。
工事現場における安全監査	労働災害事故の発生を未然に防止するため、地域ネットワーク技術部長および工事安全責任者が指定する監査メンバーにて事前に作成した監査計画により建設工事現場の安全監査を実施しています。監査は「安全監査チェックシート」に基づき、工事現場管理状況・作業員の適正配置・行動・作業環境・書類等を確認します。重大な労働災害を誘引する可能性が確認された場合はビジネスパートナー企業へ改善報告を求め再監査を実施します。 監査実施の主な条件は以下になります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>高所作業、重機作業等の危険作業</li> <li>新規参入および当社工事の実績が少ない施工会社</li> </ul>
基地局建設における労働災害発生時の対応と再発防止施策	基地局建設工事において労働災害が発生した場合は工事主管部署より工事安全責任者へ報告され、労働災害に対して適切に対処（調査、所見への対応等）し、速やかな再発防止策を講じる体制を構築しています。
工事安全責任者の設置	当社ならびに工事に協力いただくビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置しています。工事安全責任者は基地局工事の安全の管理をリードし、ビジネスパートナー企業を含む現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種の啓発や推進活動に当たっています。
工事作業員への対応	作業環境の安全性を十分に確保するとともに、関連する当社従業員へ必要な安全装備（保護具など）を提供しています。また発注工事に携わる作業員に対して、作業具や設備の使用ルールを浸透させた上で建設工事を開始しています。
リスクの分析と課題の特定	2005年～ 工事安全ポリシー制定、専任監視員の配置 2006年～ 工事会社安全表彰 2008年～ フルハーネスの普及促進（法令化に先駆け実施）安全標語の展開（四半期ごと） 2014年～ フルハーネス安全帯の着用完全義務化 2017年～ 全国安全大会開催（当社主催、対象はビジネスパートナー） 2020年～ 安全パルスサーベイ：ビジネスパートナー企業が実施している安全管理の主要な項目の状態を月次にトレースしながら個々の工事現場の管理状況を可視化 無事故継続表彰：長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを当社が表彰

#### 労働慣行に関するデータ

年間総労働時間・年次有給休暇取得率・社員の平均年間給与・社員の賞与

→ ESGデータブック2023

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

## 先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と社員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業価値の向上にもつなげていきます。

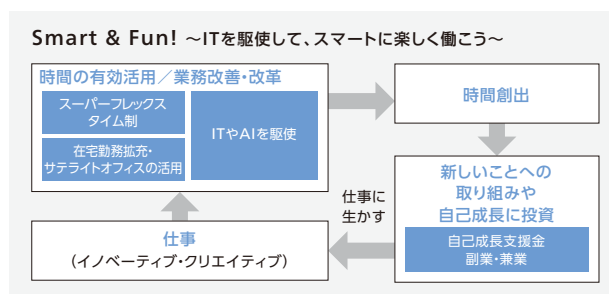
## スマートワークスタイルの推進

## 「Smart &amp; Fun!」で働き方改革を推進

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークを推進しています。

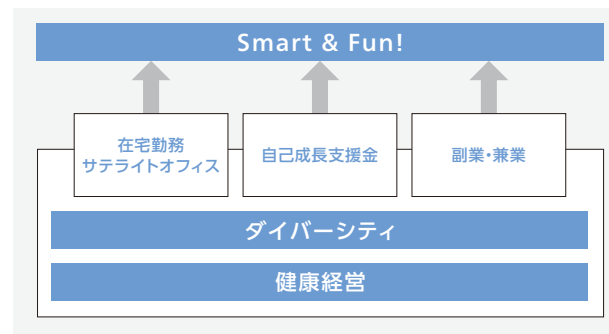
当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間にとらわれず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る、コアタイムを撤廃した「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、社員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。



## ダイバーシティと健康経営との関わり

ダイバーシティによって多様な個人の力を結集することや健康経営によって社員一人一人が心身共に健康であることは「Smart & Fun!」を実現するための土台であると考えています。会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、より高い成果へ結びつけることを目指して、ダイバーシティや健康経営にも取り組んでいます。



## 新しいワークスタイルに向けた取り組み

「Smart & Fun!」を実現し、個人と組織の生産性を最大化するため、さまざまな取り組みを行っています。組織と社員個人のパフォーマンスを最大化することが企業価値の向上につながるという考えから、在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを回数制限なく組み合わせることができる新たなワークスタイルとして、ベストミックスの働き方を推進しています。全社一律での出勤頻度は設定せず、事業特性等を踏まえ組織単位で、組織と社員個人が最大限力を発揮できる働き方を実践しています。

## 最先端テクノロジーのオフィス環境

ワークスタイルのさらなる変革とBCP（事業継続計画）の強化を目的に、2021年1月に竹芝に本社を移転しました。新オフィスは、従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮できる「Smart & Fun!」を体現できるコミュニティー型ワークスペースです。オフィスで働く部門をまたいだオープンイノベーションの創出を目指す他、働く時間や場所に縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方を目指しています。

## レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

### 先進的な職場環境による生産性の向上

#### スマートワークスタイルの推進

##### カフェテリア「カフェシバ」

竹芝本社ビル30階のカフェテリアは「人と会う、繋がる、カフェテリア」をコンセプトに、美味しいものを一緒に食べるというコミュニケーションを通して連帯感が生まれる場所を目指して作られました。一人席を少なくし、イベント用スペースや社外のお客さまとも利用可能な会食スペースを設置することで、コミュニケーションを取る場所としても活用されています。カフェでは環境に配慮した農園で栽培したサステナブルコーヒーを提供しています。また脱プラスチックとして、紙カップ（フタも紙製）、とうもろこし原料のストローを採用しています。「おいしく食べて、なくそうフードロス」をスローガンに、規格外の野菜を積極的にメニューに取り入れ、カフェテリアでもSDGs達成のための取り組みを実践しています。



©SoftBank Corp.

##### 柔軟なワークスタイルに向けた取り組み

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上に取り組んでいます。

テレワーク実施	オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用し、在宅勤務を実施しています。2022年度のテレワーク実施率は95.7%です。
サテライトオフィス	テレワーク導入の一環として働く場所の拡大による社員の生産性最大化を目的に、全社員へサテライトオフィスを展開しています。関東圏内の事業所6拠点をはじめ全国にあるWeWork拠点、その他400拠点を超えるシェアオフィスを最大限に活用し、場所や空間、コミュニティーに縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方へ転換しています。
スーパーフレックスタイム制	コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。
定時終業 Day	業務終了後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時終業 Day」を設けています。
プレミアムフライデー	毎月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。
自己成長支援金	社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続すべく、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。
副業・兼業	本業に影響のない範囲でかつ社員のスキルアップや成長につながる副業について、会社の許可を前提に認めています。2017年11月に副業を解禁して、2023年4月時点で約3,000件の案件を承認しました。
SB 流社内副業制度	「成長機会や能力発揮機会を望む意欲ある社員」と「組織外の視点や経験、専門性を必要とする組織」のニーズをマッチングする制度として、2021年2月よりSB 流社内副業制度を導入しています。
Workstyle 支援金	コロナ禍での働き方を踏まえ、新しい働き方を支援するための手当として、2020年9月より「Workstyle 支援金」を新設しています。

# 外部からの評価

## ESG 評価

### DJSI World Index, DJSI Asia Pacific Index

世界の時価総額上位3,500社を評価対象として、毎年各産業グループの上位10%が「DJSI World Index」として選定されています。2022年度に初認定され、日本国内で選定された企業の中で最高スコアを獲得し、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。また、アジア・太平洋地域の企業で構成される2022年「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。



### MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されている ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資の主要指数である「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESG セレクト・リーダーズ指数

### MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成される「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株  
女性活躍指数 (WIN)

### FTSE4Good Index Series

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) における世界の代表的な ESG 指数である「FTSE4Good Index Series」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE4Good

### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された ESG 指数である「FTSE Blossom Japan Index」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」において、2022年より構成銘柄に選定されました。



### 「日経SDGs経営調査2022」星5獲得

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2022」において、星5の最高評価を昨年に続き2年連続で獲得しました。



### SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社の ESG (環境・社会・ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPO サステナブル運用」に活用されます。



### EcoVadis Silver 認定

エコバディス社 (EcoVadis) による2022年のサステナビリティ (持続可能性) 調査において「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。



### DX 銘柄 2023

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」に選定されました。



### エコ・ファースト企業

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のどか業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し、「エコ・ファースト企業」に認定されました。



### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



## 外部からの評価

### ESG 評価

#### CDP 気候変動 2022

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



サプライヤーエンゲージメント評価で、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



#### 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。



#### 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連自然保護協会へ参加するとともに、経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2023年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブへ賛同しました。



#### TNFD フォーラム

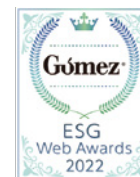
TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。



### ウェブサイト・情報開示

#### 「Gomez ESG サイトランキング」 2022年最優秀企業に選出

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「ESG サイトランキング2022」において、最優秀企業に選出されました。



#### 「Gomez IR サイト総合ランキング」2022年金賞

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「IR サイトランキング2022」において、総合第1位を獲得し、金賞を受賞しました。



#### 2022年「インターネットIR表彰」最優秀賞(大和IR)

大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2022年「インターネットIR表彰」において、最優秀賞を獲得しました。



#### 2022年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アール株式会社による「2022年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」調査において、最優秀サイトに選ばれました。



#### 「サステナビリティサイト・アワード2023」 ゴールド(最優秀賞)

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度を格付けた「サステナビリティサイト・アワード2023」でゴールド(最優秀賞)を受賞しました。

#### 「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」 Silver受賞

CSRWorks International社主催の「Asia Sustainability Reporting Awards 2022」において、「Asia's Best SDG Reporting」でSilverを受賞しました。





## 外部からの評価

### 労働慣行

#### 健康経営銘柄2023

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に初選定されました。



#### 健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」に5年連続で認定されています。



#### プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



#### えるぼし

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



#### ハタラクエール2023 優良福利厚生法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う「ハタラクエール2023 優良福利厚生法人」として受賞しました。



#### PRIDE 指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



#### 日経「スマートワーク経営」調査5星と「日経Smart Work大賞2023」最高評価の大賞を受賞

「第6回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。



さらに、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「日経Smart Work大賞2023」において、最高評価である大賞を受賞しました。テレワークを活用した柔軟な働き方が実現できている点や、研修の仕組みをはじめとした人材への投資などの人材開発の面で高い評価を受け、外部企業との共同開発や外部機関への積極的な連携などが評価されています。



#### 東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



#### スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されています。本年度で5年連続となり『ブロンズ』として認定されました。



#### テレワーク先駆者百選総務大臣賞を受賞

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体の中から、他団体が模範とすべき優れた取り組みを行っている団体として、「テレワーク先駆者百選総務大臣賞」を受賞しました。



#### 日本企業で初となる「CompTIA Certified Team Award」を2年連続受賞

CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて2年連続で受賞しました。





ソフトバンクは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>